

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22					
鳴門市	3	上板町	23					
小松島市	4	つるぎ町	24					
阿南市	5	東みよし町	25					
吉野川市	6							
阿波市	7							
美馬市	8							
三好市	9							
勝浦町	10							
上勝町	11							
佐那河内村	12							
石井町	13							
神山町	14							
那賀町	15							
牟岐町	16							
美波町	17							
海陽町	18							
松茂町	19							
北島町	20							
藍住町	21							

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	252,391人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
				面	平成27年国調	258,554人	令4.1.1	250,723人	248,619人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	2018			
				積		-2.4%	令3.1.1	252,093人	249,916人	第1次	3,869	4,248	徳島県	徳島市	地方交付税種地	1-5	
				度			増	-0.5%	-0.5%	第2次	3.5	3.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)						191.52 kmf				第3次	20,679	21,836					
						1,318人					18.9	19.8					
											84,902	84,025					
											77.6	76.3					
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地 方				40,658,011	34.9	37,975,201	普 通 税			旧 新 産 〇			歳 入 総 額		116,536,273	130,283,914	
利 子 割 交 付 金				636,488	0.5	636,488	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×			歳 入 総 額		111,981,451	129,013,470	
配 当 割 交 付 金				43,194	0.0	43,194	市 町 村 民 税			低 開 発 ×			引		4,554,822	1,270,444	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				400,692	0.3	400,692	内 個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×			差 引		452,397	513,722	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				420,257	0.4	420,257	所 得 割			山 振 ×			実 質 収 支		4,102,425	756,722	
地 方 消 費 税 交 付 金				5,944,906	5.1	5,944,906	法 人 均 等 割			過 疎 ×			支		3,345,703	470,473	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				28,150	0.0	28,150	固 定 資 産 税			首 都 ×			単 年 度 収 支		4,025	5,080	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			近 畿 ×			積 立 金 取 崩 し 額		6,800	19,300	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	軽 自 動 車 税			中 部 ×			実 質 単 年 度 収 支		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			財 政 健 全 化 等 ×			区 分		3,356,528	494,853	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				34,626	0.0	34,626	鉦 産 産 税			指 数 表 選 定 〇			職 員 数 (人)				
法 人 事 業 税 交 付 金				706,414	0.6	706,414	特 別 土 地 保 有 税			財 源 超 過 ×			給 料 月 額 (百 円)				
地 方 特 例 交 付 金 等				674,051	0.6	613,190	法 定 外 普 通 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				167,181	0.1	167,181	目 的 的 税			議 員 公 務 災 害 ×			一 般 職 員		1,799	5,920,509	3,291
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				13,375	0.0	13,375	入 湯 税			非 常 勤 公 務 災 害 ×			う ち 消 防 職 員		251	797,427	3,177
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				9,920	0.0	9,920	都 市 計 画 税			退 職 手 当 ×			う ち 技 能 労 務 員		363	1,321,320	3,640
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				483,575	0.4	422,714	水 利 地 益 税 等			事 務 機 共 同 ×			教 育 公 務 員		156	594,042	3,808
地 方 交 付 税				11,373,770	9.8	10,165,231	法 定 外 目 的 的 税			税 務 事 務 ×			臨 時 職 員		10	27,270	2,727
内 普 通 交 付 税				10,165,231	8.7	10,165,231	旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉 ×			員 計		1,965	6,541,821	3,329
特 別 交 付 税				1,208,539	1.0	-	合 計			伝 染 病 ×			ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.2	
(一 般 財 源 計)				60,920,559	52.3	56,968,349	内 事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				49,243	0.0	49,243	都 市 計 画 税			議 員 公 務 災 害 ×			一 般 職 員		2	3,04.01	11,180
分 担 金 ・ 負 担 金				351,140	0.3	336	法 定 外 目 的 的 税			非 常 勤 公 務 災 害 ×			副 市 区 町 村 長		2	3,04.01	8,700
使 用 料				1,092,171	0.9	116,660	旧 法 に よ る 税			退 職 手 当 ×			教 育 長		1	3,04.01	7,400
手 数 料				513,775	0.4	13	合 計			事 務 機 共 同 ×			議 会 副 議 長		1	11.04.01	7,140
国 庫 支 出 金				31,431,593	27.0	-	内 入 湯 税			老 人 福 祉 ×			議 会 副 議 員		28	11.04.01	6,060
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	内 都 市 計 画 税			伝 染 病 ×			そ の 他 〇				
都 道 府 県 支 出 金				8,748,402	7.5	-	水 利 地 益 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)
財 産 収 入 金				148,137	0.1	71,355	法 定 外 目 的 的 税			議 員 公 務 災 害 ×			一 般 職 員		1	3,04.01	11,180
繰 上 入 金				348,031	0.3	-	旧 法 に よ る 税			非 常 勤 公 務 災 害 ×			副 市 区 町 村 長		2	3,04.01	8,700
繰 上 越 金				52,267	0.0	-	合 計			退 職 手 当 ×			教 育 長		1	3,04.01	7,400
諸 収 入				2,023,281	1.7	25,972	内 入 湯 税			事 務 機 共 同 ×			議 会 副 議 長		1	11.04.01	7,140
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				9,967,231	8.6	-	都 市 計 画 税			老 人 福 祉 ×			議 会 副 議 員		28	11.04.01	6,060
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	水 利 地 益 税 等			伝 染 病 ×			そ の 他 〇				
うち 臨 時 財 政 対 策 債				3,611,281	3.1	-	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)
歳 入 合 計				116,536,273	100.0	57,231,928	合 計			議 員 公 務 災 害 ×			一 般 職 員		1,799	5,920,509	3,291
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
人 件 費				20,339,924	18.2	18,862,358	区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
うち 職 員 給 費				14,131,056	12.6	13,105,038	議 会 費				506,280	0.5					
扶 助 費				39,006,566	34.8	9,041,947	總 務 費				7,016,430	6.3	43,700	6,095,631			
債 権				8,750,760	7.8	8,530,520	民 生 費				56,148,140	50.1	542,802	22,916,889			
元 利 償 還 金 { 元 子 利 }				8,328,235	7.4	8,107,995	衛 生 費				11,345,661	10.1	584,892	8,116,016			
一 時 借 入 金 利 子				411,715	0.4	411,715	農 林 水 産 業 費				34,971	0.0	-	2,131			
(義 務 的 経 費 計)				10,810	0.0	10,810	商 工 費				1,104,290	1.0	409,569	588,367			
物 件 費				68,097,250	60.8	36,434,825	土 木 費				84,927	1.7	84,927	981,044			
維 持 補 修 費				12,207,724	10.9	8,783,557	消 防 費				12,847,860	11.5	6,341,731	4,911,789			
補 助 費 等				1,097,188	1.0	848,824	教 育 費				3,127,016	2.8	586,028	2,592,157			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				8,044,779	7.2	7,122,613	災 害 復 旧 費				8,774,992	7.8	687,035	7,433,703			
繰 上 出 金				26,149	0.0	26,149	公 債 費				-	-	-	-			
積 立 金				10,820,103	9.7	8,657,650	諸 支 出 金				8,751,080	7.8	-	8,530,840			
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				46,729	0.0	39,043	前 年 度 繰 上 充 用 金				437,452	0.4	-	436,460			
前 年 度 繰 上 充 用 金				2,386,994	2.1	87,066	歳 出 合 計				111,981,451	100.0	9,280,684	63,110,646			
投 資 的 経 費				9,280,684	8.3	1,137,068	内 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				55,964,399	50.0					
うち 人 件 費				165,511	0.1	160,711	内 経 常 収 支 比 率				92.0%	(97.8%)					
内 普 通 建 設 事 業 費				9,280,684	8.3	1,137,068	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債										
うち 補 償 費				2,796,482	2.5	131,419	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外										
うち 単 独 費				6,191,301	5.5	991,438	歳 入 一 般 財 源 等										
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	経 常 収 支 比 率										
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等										
歳 出 合 計				111,981,451	100.0	63,110,646	経 常 収 支 比 率										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	54,622 人 59,101 人 -7.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		面 積 密 度	135.66 km ² 403 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	55,466 人 56,237 人	55,026 人 55,776 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	36	2026	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第 1 次	2,421	2,647	徳島県		鳴門市
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	9.9	10.2	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地 方 税 金	7,194,896	20.1	7,194,896	51.8				第 3 次	5,946	6,600			
地方譲与交付金	207,249	0.6	207,249	1.5					24.2	25.4			
配当交付金	72,817	0.2	72,817	0.5					16,211	16,728			
株式等譲渡所得割交付金	75,816	0.2	75,816	0.5					66.0	64.4			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	1,265,298	3.5	1,265,298	9.1									
ゴルフ場利用税交付金	44,100	0.1	44,100	0.3									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	11,490	0.0	11,490	0.1									
法人事業税交付金	120,119	0.3	120,119	0.9									
地方特例交付金等	153,889	0.4	153,889	1.1									
個人住民税減取補填特例交付金	31,866	0.1	31,866	0.2									
自動車税減取補填特例交付金	4,438	0.0	4,438	0.0									
軽自動車税減取補填特例交付金	2,715	0.0	2,715	0.0									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	114,870	0.3	114,870	0.8									
地方交付税	5,168,235	14.5	4,687,419	33.7									
内 普 通 交 付 税	4,687,419	13.1	4,687,419	33.7									
特 別 交 付 税	480,816	1.3	-	-									
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	14,321,809	40.1	13,840,993	99.6									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,809	0.0	8,809	0.1									
分 担 金 ・ 負 担 金	125,659	0.4	-	-									
使 用 料	144,800	0.4	33,658	0.2									
手 数 料	102,672	0.3	-	-									
国 庫 支 出 金	6,665,013	18.7	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	2,205,379	6.2	-	-									
財 産 収 入 金	301,930	0.8	19,152	0.1									
附 入 金	418,409	1.2	-	-									
繰 上 金	1,626,251	4.6	-	-									
繰 越 金	1,043,813	2.9	-	-									
諸 収 入	5,341,151	14.9	72	0.0									
地 方 債	3,427,200	9.6	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	985,500	2.8	-	-									
歳 入 合 計	35,732,895	100.0	13,902,684	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,749,469	7,001,587
人 員 給 付 費	4,809,818	13.9	4,435,139	4,235,048	28.4	議 会 費	226,017	0.7	-	226,017	基 準 財 政 需 要 額	11,401,487	11,055,056
うち職員給付費	2,882,962	8.4	2,611,989	-	-	総 務 費	10,256,420	29.7	1,906,996	7,575,754	標 準 税 収 入 額 等	8,537,623	8,873,120
扶 助 費	7,197,738	20.9	1,655,695	1,608,366	10.8	民 生 費	11,260,523	32.6	376,117	4,684,433	標 準 財 政 規 模	14,210,638	13,681,295
債 権	2,777,498	8.0	2,728,655	2,728,655	18.3	衛 生 費	2,803,568	8.1	122,939	2,031,989	財 政 力 指 数	0.62	0.64
元 利 償 還 金	2,657,194	7.7	2,608,351	2,608,351	17.5	農 林 水 産 業 費	662	0.0	-	662	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	6.2
利 子	120,304	0.3	120,304	120,304	0.8	農 林 水 産 業 費	574,204	1.7	162,605	285,550	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	14.9
(義 務 的 経 費 計)	14,785,054	42.9	8,819,489	8,572,069	57.6	商 工 費	690,191	2.0	199	589,472	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費	3,765,736	10.9	2,533,252	1,924,559	12.9	土 木 費	2,409,399	7.0	1,050,770	1,170,082	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	13.2
維 持 補 修 費	405,397	1.2	341,188	325,742	2.2	消 防 費	822,519	2.4	82,924	710,441	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	87.6	127.7
補 助 費 等	2,232,783	6.5	1,625,476	913,785	6.1	教 育 費	2,681,072	7.8	564,144	1,673,650	積 立 財 政 調 査	2,873,258	1,363,177
うち一部事務組合負担金	8,538	0.0	8,538	8,538	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 債	1,878,155	708,009
繰 上 金	2,845,530	8.2	2,287,984	2,199,298	14.8	公 債 費	2,777,498	8.0	-	2,728,655	特 定 目 的	4,391,080	2,409,231
積 立 金	6,085,603	17.6	5,726,123	-	-	諸 支 出 金	2,136	0.0	-	2,136	地 方 債 現 在 高	27,626,566	26,856,560
投資・出資金・貸付金	117,412	0.3	44,612	44,612	0.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	196,368	622,600
投 資 的 経 費	4,266,694	12.4	300,717	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,980,065 千 円	繰 上 水 道 計	3,422,640	9.9	495,868	62,133	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	996,731	1,299,657
うち人件費	43,769	0.1	43,769	経 常 収 支 比 率	93.9 % (100.6 %)	商 工 業 用 水 道 等 交 渉 通 関 其 他	79,106	0.2	-	-	取 益 事 業 収 入	5,000,000	300,000
内 普 通 建 設 事 業 費	4,266,694	12.4	300,717	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	業 務 費	630,443	1.8	国民健康保険被保険者数(人)	13,178	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,100,000	1,100,000
うち補助費	2,172,775	6.3	28,289	歳 入 一 般 財 源 等	22,907,527 千 円	出 給 付 費	2,217,223	6.5	国民健康保険被保険者1人当り	107	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	96.9
うち単独費	1,976,630	5.7	246,387	出 給 付 費	2,217,223 千 円	其 他	379	0.0	-	-	合 計	99.1	96.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	出 給 付 費	2,217,223 千 円	其 他	379	0.0	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.7
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 給 付 費	2,217,223 千 円	其 他	379	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.9
歳 出 合 計	34,504,209	100.0	21,678,841	出 給 付 費	2,217,223 千 円	其 他	379	0.0	-	-	(%)	98.3	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	36,149人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1					
				口	平成27年国調	38,755人	令4.1.1	36,391人	36,189人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36		2034		地方交付税種地		1-2					
				面	増減率	-6.7%	令3.1.1	36,897人	36,655人	第1次	1,301	1,461	徳島県		小松島市									
				積	増減率	-1.4%	増	797人	-1.3%	第2次	8.1	8.3												
				度	面積	45.37km ²	減			第3次	3,826	4,127												
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 支 出 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)						
地方譲与税				4,447,484	23.5	4,447,484	48.6	普通税				旧新産	○	歳入総額		18,888,849		20,616,400						
地方交付金				120,702	0.6	120,702	1.3	市町村民税				旧工特	×	歳出総額		18,099,005		20,083,143						
配当交付金				5,026	0.0	5,026	0.1	内個人均等割				低開発	×	歳入歳出差引		789,844		533,257						
株式等譲渡所得割交付金				46,504	0.2	46,504	0.5	所得割				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		200,305		207,390						
分離課税所得割交付金				48,622	0.3	48,622	0.5	法人税割				山振	×	実質収支		589,539		325,867						
地方消費税交付金				832,626	4.4	832,626	9.1	固定資産税				過疎	×	単年度収支		263,672		131,252						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				旧産炭	×	繰上償還金		251,832		175,000						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				山振	×	積立金取崩し額		-		422,000						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				近畿	×	実質単年度収支		515,504		-15,934						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税				中	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金				5,860	0.0	5,860	0.1	法定外普通税				財政健全化等	×	一一般職員		357		1,078,140		3,020				
法人事業税交付金				56,603	0.3	56,603	0.6	法的				指数表選定	○	うち消防職員		41		115,497		2,817				
地方特例交付金等				45,041	0.2	45,041	0.5	法定目的税				財源超過	×	うち技能労務員		26		92,846		3,571				
個人住民税減取補填特例交付金				17,245	0.1	17,245	0.2	入湯				議員公務災害		×	教育公務員		8		23,056		2,882			
自動車税減取補填特例交付金				2,264	0.0	2,264	0.0	事業所税				非常勤公務災害		×	臨時職員		-		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金				1,782	0.0	1,782	0.0	都市計画税				退職手当		×	臨時職員計		365		1,101,196		3,017			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				23,750	0.1	23,750	0.3	水利地益税等				事務機共同		×	ラスパイレス指数		98.9							
地方交付税				4,246,528	22.5	3,485,830	38.1	法定外目的税				老人福祉		×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内普通交付税				3,485,830	18.5	3,485,830	38.1	旧法による税				伝染病		×	議会議長		1		3.04.01		4,400			
特別交付税				760,698	4.0	-	-	合				感染症		×	副市長		1		3.04.01		5,624			
(一般財源計)				9,854,996	52.2	9,094,298	99.5	内				非公務災害		×	教育長		1		28.04.01		6,610			
交通安全対策特別交付金				5,495	0.0	5,495	0.1	事業所税				非常勤公務災害		×	議会副議長		1		3.04.01		4,484			
分担金・負担金				93,975	0.5	-	-	都市計画税				退職手当		×	議会議長		1		3.04.01		3,962			
使途				171,550	0.9	5,396	0.1	水利地益税等				事務機共同		×	議会議長		1		3.04.01		3,962			
手数料				83,440	0.4	-	-	法定外目的税				税務事務		×	議会議員		15		3.04.01		3,715			
国庫支出金				4,611,208	24.4	-	-	旧法による税				老人福祉		×	その他		○							
国有提供交付金				26,202	0.1	26,202	0.3	入湯				伝染病		×										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事業所税				伝染病		×										
都道府県支出金				1,701,221	9.0	-	-	都市計画税				伝染病		×										
財産収入				3,904	0.0	1,926	0.0	水利地益税等				伝染病		×										
寄附金				38,408	0.2	-	-	法定外目的税				伝染病		×										
繰入金				2,582	0.0	-	-	旧法による税				伝染病		×										
繰越金				533,257	2.8	-	-	合				伝染病		×										
諸収入				292,405	1.5	11,061	0.1	内				伝染病		×										
地方債				1,470,206	7.8	-	-	事業所税				伝染病		×										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税				伝染病		×										
うち猶予特例債				-	-	-	-	水利地益税等				伝染病		×										
うち臨時財政対策債				579,206	3.1	-	-	法定外目的税				伝染病		×										
歳入				18,888,849	100.0	9,144,378	100.0	旧法による税				伝染病		×										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)										
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,194,157	4,354,414								
人件費				3,409,345	18.8	3,194,812	2,914,468	30.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	7,714,732	7,381,942								
うち職員給与				2,207,162	12.2	2,050,943	-	-	議 会 費	175,738	1.0	-	175,737	標 準 税 収 入 額 等	5,291,817	5,505,582								
扶公費				4,147,668	22.9	839,456	835,313	8.6	総 務 費	2,110,692	11.7	68,337	1,832,264	標 準 財 政 規 模	9,356,853	8,740,090								
内元利償還金				1,744,240	9.6	1,662,283	1,662,283	17.1	民 生 費	7,792,625	43.1	25,982	3,467,550	財 政 力 指 数	0.57	0.59								
一時借入金				55,361	0.3	55,361	55,361	0.6	衛 生 費	1,796,083	9.9	248,074	1,107,546	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	3.7								
(義務的経費計)				9,358,836	51.7	5,754,134	5,469,647	56.3	農 林 水 産 業 費	782,059	4.3	531,112	169,420	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	17.0								
物件修繕費				2,096,951	11.6	1,389,378	987,688	10.2	商 工 費	354,740	2.0	-	142,317	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維持補修費				57,213	0.3	40,180	26,608	0.3	土 木 費	1,567,707	8.7	857,469	721,772	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.2	13.6								
補助費				2,230,690	12.3	1,470,000	989,998	10.2	消 防 費	495,530	2.7	62,122	432,474	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	95.4	114.6								
うち一部事務組合負担金				297,980	1.6	276,380	226,506	2.3	教 育 費	1,217,008	6.7	141,679	1,050,519	積 立 金 高	711,981	460,149								
繰出金				1,752,696	9.7	1,413,995	1,360,060	14.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	745,746	536,623								
積立金				464,844	2.6	463,428	-	-	公 債 費	1,801,823	10.0	-	1,719,866	特 定 目 的	210,209	207,186								
投資・出資金・貸付金				203,000	1.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,341,164	16,615,198								
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	711,981	460,149								
投資的経費				1,934,775	10.7	293,350	8,834,001	94.6	歳 出 合 計	18,099,005	100.0	1,934,775	10,824,465	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	138,400	276,400								
うち人件費				86,265	0.5	54,420	-	-	繰 合 計	2,049,823	11.4	-	155,626	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-								
内普通建設事業費				1,934,775	10.7	293,350	8,834,001	94.6	下 水 道 計	287,479	1.6	国民健康保険	4,952	取 益 事 業 収 入	50,000	20,000								
うち補助				1,152,291	6.4	43,197	90.9%	(96.6%)	上 水 道 事 業	9,648	0.05	加入世帯数(世帯)	4,952	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
うち単独				727,561	4.0	238,258	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	工 業 用 水 道 等 交 渉	-	-	被保険者数(人)	7,579	徴 収 率 ・ 計 画	-	-									
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	365,251	1.9	被保険者1人当り	93	一 合 計	99.4	96.9								
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	1,387,445	7.7	保険給付費	424	市 町 村 民 税	99.5	98.0								
歳出				18,099,005	100.0	10,824,465	11,614,309	107.6	出	1,387,445	7.7	状況	424	純 固 定 資 産 税	99.3	95.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		38,772人 41,466人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
				増 減 率		-6.5%		令 4. 1. 1	39,543人	39,161人	区 分	令和2年度国調	平成27年度国調	36	2051		1-1				
				積 度		144.14km ²		令 3. 1. 1	40,184人	39,774人	第 1 次	1,043	1,259	徳島県	吉野川市	地方交付税種地	1-2				
				人 口 密 度		269人					第 2 次	6.3	7.2								
											第 3 次	4,032	4,503								
												24.4	25.6								
												11,418	11,795								
												69.2	67.2								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	4,040,770	17.4	4,040,770	31.5	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													歳 入 総 額	23,158,666	26,163,515	
地方交付税	227,187	1.0	227,187	1.8	旧 新 産 業 特 殊 区 等													歳 入 総 額	22,251,934	25,241,897	
配当交付金	4,548	0.0	4,548	0.0	旧 工 特 殊 区 等													引 当 金	906,732	921,618	
株式等譲渡所得割交付金	42,078	0.2	42,078	0.3	旧 産 業 特 殊 区 等													繰 上 償 還 金	86,685	265,675	
分離課税所得割交付金	43,994	0.2	43,994	0.3	山 産 業 振 興 特 殊 区 等													実 質 収 支	820,047	655,943	
地方消費税交付金	-	-	-	-	過 疎 地 特 殊 区 等													単 年 度 収 支	164,104	-194,700	
ゴルフ場利用税交付金	859,222	3.7	859,222	6.7	首 都 圏 特 殊 区 等													積 立 金 取 崩 し 額	1,261	500,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中 部 特 殊 区 等													実 質 単 年 度 収 支	396,473	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	財政健全化等													区 分			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指数表選定													職 員 数 (人)			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	財 源 超 過													給 料 月 額 (百 円)			
法人事業税交付金	11,966	0.1	11,966	0.1	固定資産税													一 般 職 員	347	1,103,460	3,180
地方特例交付金等	44,706	0.2	44,706	0.3	うち純固定資産税													うち 消防職員	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	55,845	0.2	55,845	0.4	軽自動車税													うち 技能労務職員	32	116,000	3,625
自動車税減収補填特例交付金	17,863	0.1	17,863	0.1	市町村たばこ税													教 育 公 務 員	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,623	0.0	4,623	0.0	鉱産税													臨 時 職 員	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,043	0.0	2,043	0.0	特別土地保有税													合 計	347	1,103,460	3,180
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	31,316	0.1	31,316	0.2	法定外普通税													ラ ス バ イ レ ス 指 数		100.1	
地方交付税	8,250,253	35.6	7,481,436	58.3	法 定 目 的 税													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
内 通 交 付 税	7,481,436	32.3	7,481,436	58.3	入 湯 税													特 別 職 等			
特別交付税	768,817	3.3	-	-	事 業 所 税													定 数			
(一般財源計)	13,580,569	58.6	12,811,752	99.8	都 市 計 画 税													適 用 開 始 年 月 日			
交通安全対策特別交付金	5,081	0.0	5,081	0.0	水 利 地 益 税 等													一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	75,342	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税																
使用料	184,714	0.8	10,352	0.1	旧 法 に よ る 税																
手数料	32,124	0.1	-	-	合 計																
国庫支出金	4,846,494	20.9	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	1,350,419	5.8	-	-																	
財産収入	180,279	0.8	4,775	0.0																	
附属収入	58,005	0.3	-	-																	
繰上収入	619,903	2.7	-	-																	
繰上債	921,618	4.0	-	-																	
諸収入	193,918	0.8	7,284	0.1																	
地方債	1,110,200	4.8	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち猶予特例債	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	579,100	2.5	-	-																	
歳入	23,158,666	100.0	12,839,244	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
人件費	3,584,128	16.1	3,368,773	3,304,425	24.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,068,649	4,161,458								
うち職員給与	2,122,539	9.5	1,991,252	-	-	議 会 費	184,125	0.8	-	184,124	基 準 財 政 需 要 額	11,550,085	11,060,766								
扶助費	5,276,597	23.7	1,141,914	1,129,113	8.4	総 務 費	2,480,151	11.1	53,838	2,253,206	標 準 税 収 入 額 等	5,077,913	5,203,695								
公債	2,747,692	12.3	2,721,200	2,324,727	17.3	民 生 費	8,991,348	40.4	26,628	4,252,199	標 準 財 政 規 模	13,138,540	12,561,819								
元利償還金(元子)	2,650,246	11.9	2,624,028	2,227,555	16.6	衛 生 費	2,601,789	11.7	208,976	2,048,835	財 政 力 指 数	0.37	0.38								
一時借入金(元子)	97,446	0.4	97,172	97,172	0.7	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	5.2								
(義務的経費計)	11,608,417	52.2	7,231,887	6,758,265	50.4	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	14.3								
物件修繕費	2,364,907	10.6	1,631,713	1,420,123	10.6	農 林 水 産 業 費	399,438	1.8	97,029	259,141	判 断 率	-	-								
維持補助費等	50,819	0.2	36,635	36,635	0.3	商 工 費	362,795	1.6	8,376	333,145	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
うち一部事務組合負担	2,896,451	13.0	2,614,350	1,869,388	13.9	土 木 費	1,609,950	7.2	514,318	1,137,265	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	9.0								
繰上支出金	1,265,609	5.7	1,265,609	1,217,527	9.1	消 防 費	661,727	3.0	23,816	641,809	率 化 率	17.2	38.1								
繰上債	2,273,084	10.2	1,834,634	1,761,544	13.1	教 育 費	2,145,607	9.6	641,492	1,485,571	積 立 金	2,886,261	2,885,000								
積立金	1,249,194	5.6	1,191,201	-	-	災 害 復 旧 費	67,312	0.3	-	13,067	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	3,303,952	3,143,000								
投資・出資金・貸付金	167,277	0.8	167,277	-	-	公 債 費	2,747,692	12.3	-	2,721,200	現 在 高	4,570,183	4,071,847								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,164,739	25,704,785								
投資的経費	1,641,785	7.4	621,865	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	4,500	315,019								
うち人件費	23,200	0.1	23,200	-	-	歳 出 合 計	22,251,934	100.0	1,574,473	15,329,562	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	653,923	657,009								
内 普 通 建 設 事 業 費	1,574,473	7.1	608,798	11,845,955 千円	88.3%	繰 上 水 道 計	3,029,333	13.6	国民健康保険料収入	33,038	取 益 事 業 収 入	-	-								
うち補助単独	706,602	3.2	57,942	88.3% (92.3%)	88.3%	事 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ	729,059	3.3	国民健康保険料収入	-34,465	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
うち災害復旧事業費	842,106	3.8	542,491	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		の 状 況	27,190	0.1	再 差 引 収 入 額	5,535	徴 収 率 ・ 計 画 率	98.6	95.4								
失業者対策事業費	67,312	0.3	13,067	歳 入 一 般 財 源 等		の 状 況	452,493	2.0	被 保 険 者 数 (人)	8,386	一 年 計	99.0	97.1								
歳出	22,251,934	100.0	15,329,562	16,236,294 千円	72.4%	の 他	1,820,591	8.2	保 險 給 付 費	394	純 固 定 資 産 税	98.1	93.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	34,713人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
				面積	平成27年国調	37,202人	令4.1.1	35,878人	35,460人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	2069					
				人口密度	増減率	-6.7%	令3.1.1	36,581人	36,040人	第1次	2,956	3,416	徳島県	阿波市	地方交付税種地	I-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増減率	積度	191.11 km ²	増減率	-1.9%	-1.6%	第2次	18.3	19.6							
				増減率	積度	182人	増減率	-1.9%	-1.6%	第3次	4,056	4,458							
				増減率	積度	182人	増減率	-1.9%	-1.6%	第3次	25.1	25.6							
				増減率	積度	182人	増減率	-1.9%	-1.6%	第3次	9,116	9,573							
				増減率	積度	182人	増減率	-1.9%	-1.6%	第3次	56.5	54.9							
区分				決算額	構成比	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税				3,590,897	16.0	3,590,897	30.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	22,492,664	26,181,921		
地方交付金				246,334	1.1	246,334	2.1	普通税			3,590,885	100.0	30,776	低開発○	歳入総額	21,498,708	25,485,978		
配当交付金				3,836	0.0	3,836	0.0	市町村民税			3,590,885	100.0	30,776	旧産炭×	引当額	993,956	695,943		
株式等譲渡所得割交付金				35,419	0.2	35,419	0.3	内個人均等割			1,438,730	40.1	30,776	山振○	翌年度に繰越すべき財源	101,344	180,870		
分離課税所得割交付金				36,941	0.2	36,941	0.3	内所得割			49,206	1.4	-	過疎×	実質収支	892,612	515,073		
地方消費税交付金				-	-	-	-	内法人均等割			1,213,890	33.8	-	首都×	単年度収支	377,539	73,168		
ゴルフ場利用税交付金				745,492	3.3	745,492	6.2	内法人税割			66,957	1.9	-	近畿×	繰上債還金	212,150	3,015		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内固定資産税			1,759,551	49.0	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	100,803	200,000		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内うち純固定資産税			1,758,179	49.0	-	指数表選定×	実質単年度収支	488,886	-123,817		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内軽自動車税			158,271	4.4	-	財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金				13,371	0.1	13,371	0.1	内市町村たばこ税			234,333	6.5	-	一般職員	326	1,025,270	3,145		
法人事業税交付金等				32,522	0.1	32,522	0.3	内鉱産税			-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等				81,338	0.4	81,338	0.7	内特別土地保有税			-	-	-	うち技能労務職員	15	49,800	3,320		
個人住民税減取補填特例交付金				17,245	0.1	17,245	0.1	内法定外普通税			-	-	-	教育公務員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金				5,165	0.0	5,165	0.0	内法的税			12	0.0	-	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金				1,884	0.0	1,884	0.0	内入湯			12	0.0	-	ラスパイレス指数	326	1,025,270	3,145		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				57,044	0.3	57,044	0.5	内事業所税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
地方交付税				7,950,596	35.3	7,079,094	59.3	内都市計画税			-	-	-	議員公務災害	○	1	26.04.01	8,800	
内普通交付税				7,079,094	31.5	7,079,094	59.3	内水利益税等			-	-	-	非常勤公務災害	○	2	26.04.01	7,040	
特別交付税				871,502	3.9	-	-	内法定外目的税			-	-	-	退職手当	○	1	21.04.01	6,330	
(一般財源計)				12,770,029	56.8	11,898,527	99.7	内旧法による税			-	-	-	事務機共同	×	1	21.04.01	4,200	
交通安全対策特別交付金				5,466	0.0	5,466	0.0	内合			3,590,897	100.0	30,776	税務事務	×	1	21.04.01	3,700	
分担金・負担金				88,118	0.4	-	-	内			-	-	-	老人福祉	○	18	21.04.01	3,400	
使手数				392,043	1.7	2,883	0.0	内			-	-	-	伝染病	×	-	-	-	
国庫支出金				4,005,284	17.8	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
都道府県支出金				1,902,131	8.5	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
財産収入				217,078	1.0	24,811	0.2	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
附属入金				71,142	0.3	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
繰入金				525,852	2.3	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
繰越入金				695,943	3.1	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
諸収入				144,457	0.6	26	0.0	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)				1,615,600	7.2	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
うち臨時財政対策債				489,300	2.2	-	-	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
歳入				22,492,664	100.0	11,931,713	100.0	内			-	-	-	その他	○	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,738,257	3,762,415			
人件費				3,357,552	15.6	3,154,475	3,080,344	24.8	区	165,336	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,817,351	10,433,687			
うち職員給与				2,089,265	9.7	1,945,250	-	-	議会費	2,948,948	13.7	212,312	2,401,362	標準税収入額等	4,664,551	4,698,197			
扶助費				4,794,470	22.3	1,217,644	1,217,606	9.8	総務費	8,089,158	37.6	115,387	3,888,158	標準財政規模	12,232,999	11,853,353			
公債				2,437,284	11.3	2,385,258	2,385,258	19.2	民生費	2,077,348	9.7	192,652	1,349,191	財政力指数	0.35	0.35			
元利償還金				2,366,665	11.0	2,314,867	2,314,867	18.6	衛生費	3,686	0.0	-	3,685	実質収支比率(%)	7.3	4.3			
一時借入金				70,619	0.3	70,391	70,391	0.6	労働費	1,284,624	6.0	566,383	501,407	公債費負担比率(%)	16.1	15.8			
(義務的経費計)				10,589,306	49.3	6,757,377	6,683,208	53.8	農林水産業費	450,897	2.1	29,722	406,643	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費				2,623,482	12.2	1,613,885	1,366,290	11.0	商工費	1,160,234	5.4	762,434	581,899	断全実質公債費比率(%)	7.8	8.0			
維持補修費				121,680	0.6	92,236	92,236	0.7	消費費	635,340	3.0	29,806	614,811	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助等				2,480,002	11.5	2,138,023	1,693,932	13.6	教育費	2,241,903	10.4	621,736	1,552,458	積立金高	3,117,587	3,006,240			
うち一部事務組合負担金				1,315,255	6.1	1,315,255	1,220,303	9.8	災害復旧費	3,950	0.0	-	1,882	積立金高	2,750,287	2,612,646			
繰上入金				2,016,373	9.4	1,640,462	1,531,443	12.3	公債費	2,437,284	11.3	-	2,385,258	現在高	8,208,882	8,005,679			
積立金				974,503	4.5	954,842	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	20,259,070	21,010,135			
投資・出資金・貸付金				158,980	0.7	1,080	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	146,006			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	21,498,708	100.0	2,530,432	13,852,090	債務負担行金額(支出予定額)	2,181,190	2,591,887			
投資的経費				2,534,382	11.8	654,185	11,367,109	95.3	繰上水道	2,179,515	10.1	208,959	139,610	実質的なもの	-	-			
うち人件費				43,862	0.2	43,862	11,367,109	95.3	下水水道	163,142	0.8	139,610	5,178	取益事業収入	-	-			
普通建設事業費				2,530,432	11.8	652,303	91.5%	(95.3%)	工業用水道	110,226	0.5	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち補助				741,567	3.4	40,495	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	等	交へ	417,827	2.0	417,827	88	徴収率・計	98.6	95.1			
うち単独				1,683,166	7.8	559,709	歳入一般財源等	出	その他	1,488,320	7.0	1,488,320	399	市町村民税	99.0	97.1			
災害復旧事業費				3,950	0.0	1,882	歳入一般財源等	出	その他	1,488,320	7.0	1,488,320	399	純固定資産税	98.2	93.5			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他	1,488,320	7.0	1,488,320	399	純固定資産税	98.2	93.5			
歳出合計				21,498,708	100.0	13,852,090	14,846,046	95.3	その他	1,488,320	7.0	1,488,320	399	純固定資産税	98.2	93.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	28,055人 30,501人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
		増減率		-8.0%	令4.1.1	27,771人	27,396人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	2077	地方交付税種地	1-1			
		面積	積度	367.14km ² 76人	令3.1.1	28,367人	27,950人	第1次	1,013	1,253	徳島県 美馬市						
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	8.6	9.7							
								第3次	3,395	3,736							
									28.7	28.9							
									7,402	7,943							
									62.7	61.4							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		3,030,994	14.0	3,030,994	25.3	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	21,667,164	24,009,778		
地方割交付金		284,626	1.3	284,626	2.4	普通税			3,030,592	100.0	65,672	旧工特×	歳入総額	21,092,227	23,254,606		
配当割交付金		3,214	0.0	3,214	0.0	市町村民税			3,030,592	100.0	65,672	低開発○	歳入総額	574,937	755,172		
株式等譲渡所得割交付金		29,796	0.1	29,796	0.2	内 個人均等割			1,355,547	44.7	65,672	旧産炭○	歳入総額	79,122	165,290		
分離課税所得割交付金		31,217	0.1	31,217	0.3	所 所得割			39,551	1.3	-	山振○	歳入総額	495,815	589,882		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 法人均等割			1,011,408	33.4	-	過疎○	歳入総額	19,122	268,672		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 法人税割			73,409	2.4	-	近畿×	歳入総額	-94,067	-13,308		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			231,179	7.6	65,672	中 部 ×	歳入総額	268,672	599,499		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,346,934	44.4	-	財政健全化等 ×	歳入総額	52,668	1,141		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			1,345,870	44.4	-	指数表選定 ○	歳入総額	-	600,000		
自動車税環境性能割交付金		13,180	0.1	13,180	0.1	市町村たばこ税			121,506	4.0	-	財源超過 ×	歳入総額	227,273	-12,668		
法人事業税交付金等		50,250	0.2	50,250	0.4	鉱産税			206,605	6.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
個人住民税減取補填特例交付金		41,874	0.2	41,874	0.3	特別土地保有税			-	-	-	議員公務災害 ○	し尿処理 ○	市区町村長	1	23.04.01	8,075
自動車税減取補填特例交付金		10,650	0.0	10,650	0.1	法定外普通税			-	-	-	非常勤公務災害 ○	ごみ処理 ○	副市区町村長	2	23.04.01	6,460
軽自動車税減取補填特例交付金		5,092	0.0	5,092	0.0	法的			402	0.0	-	退職手当 ○	火葬場 ○	教 育 長	1	23.04.01	5,814
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		1,429	0.0	1,429	0.0	入 湯			402	0.0	-	事務機共同 ×	常備消防 ○	議 会 長	1	18.04.24	3,950
地方交付税		8,694,653	40.1	7,805,278	65.2	事業所税			-	-	-	税務事務 ○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.04.24	3,450
内 普通交付税		7,805,278	36.0	7,805,278	65.2	都市計画税			-	-	-	老人福祉 ○	中 学 校 ×	議 会 員	16	18.04.24	3,150
内 特別交付税		889,375	4.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
(一般財源計)		12,830,818	59.2	11,941,443	99.7	法定外目的税			-	-	-						
交通安全対策特別交付金		4,687	0.0	4,687	0.0	旧法による税			-	-	-						
分担金・負担金		43,692	0.2	-	-	合 計			3,030,994	100.0	65,672						
使用料		200,949	0.9	16,332	0.1												
手数料		19,326	0.1	-	-												
国庫支出金		3,761,483	17.4	-	-												
国有提供交付金		-	-	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,237,399	5.7	-	-												
財産収入		77,752	0.4	10,004	0.1												
寄附金		74,349	0.3	-	-												
繰入金		76,523	0.4	-	-												
繰越金		755,172	3.5	-	-												
諸収入		617,114	2.8	3,018	0.0												
地方債		1,967,900	9.1	-	-												
うち減取補填債(特例分)		1,928	0.0	-	-												
うち猶予特例債		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		335,900	1.6	-	-												
歳入		21,667,164	100.0	11,975,484	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区 分			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)									
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,171,509	3,248,907			
人件費		3,740,896	17.7	3,518,144	3,351,328	27.2	区 分	157,058	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,964,656	10,517,905			
うち職員給与		2,422,880	11.5	2,254,964	-	-	議 会 費	3,214,866	15.2	468,320	2,464,350	標準税収入額等	3,941,023	4,050,005			
扶公費		3,556,007	16.9	729,210	714,849	5.8	総 務 費	6,874,122	32.6	16,851	3,506,819	標準財政規模	12,209,059	11,676,390			
内 元利償還金		2,910,645	13.8	2,877,015	2,824,573	22.9	民 生 費	1,780,166	8.4	46,144	1,336,493	財政力指数	0.30	0.30			
元利償還金		120,003	0.6	119,648	119,648	1.0	衛 生 費	15,569	0.1	-	15,569	実質収支比率(%)	4.1	5.1			
(義務的経費計)		10,327,551	49.0	7,244,017	7,010,398	56.9	農 林 水 産 業 費	1,132,302	5.4	398,160	527,675	公債費負担比率(%)	20.6	19.9			
物件修繕費		2,755,057	13.1	1,679,030	1,245,296	10.1	商 工 費	951,050	4.5	173,169	532,426	判断実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費		193,802	0.9	157,054	157,054	1.3	土 木 費	1,556,799	7.4	995,878	544,368	断 全 実質公債費比率(%)	9.4	9.7			
補助等		2,797,134	13.3	2,274,023	1,737,627	14.1	消 防 費	810,852	3.8	114,737	706,134	率化将来負担比率(%)	22.9	41.3			
うち一部事務組合負担金		1,313,262	6.2	1,176,454	1,150,893	9.3	教 育 費	1,538,394	7.3	309,274	1,172,776	積立金高	4,095,734	3,827,062			
繰出金		1,730,007	8.2	1,403,016	1,267,665	10.3	災 害 復 旧 費	30,401	0.1	-	30,401	債 現 在 高	1,013,869	813,407			
積立金		669,968	3.2	592,496	-	-	公 債 費	3,030,648	14.4	-	2,996,663	特定目的	3,189,478	3,063,252			
投資・出資金・貸付金		65,774	0.3	65,774	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	27,737,298	28,680,043			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	49,214	-			
投資的経費		2,552,934	12.1	575,322	575,322	4.9	歳 出 合 計	21,092,227	100.0	2,522,533	13,990,732	債務負担行額(支出予定額)	931,530	1,117,379			
うち人件費		67,000	0.3	67,000	67,000	0.6	繰 合 計	2,074,588	9.5	60,368	12,392	保 証 ・ 補 償	-	-			
内 普通建設事業費		2,522,533	12.0	544,921	544,921	4.6	経 常 収 支 比 率	250,911	1.2	国民健康保険加入世帯数(世帯)	3,734	徴 収 率 ・ 計	99.3	97.5			
うち補助単独		1,071,477	5.1	73,063	73,063	0.6	92.7% (95.3%)	51,037	0.2	の被保険者数(人)	5,566	市 町 村 民 税	99.4	98.7			
うち災害復旧事業費		1,366,093	6.5	466,595	466,595	4.3	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及臨時財政対策債除く)	42,367	0.2	の国民健康保険	347,196	純 固 定 資 産 税	99.2	96.4			
失業対策事業費		30,401	0.1	30,401	30,401	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	347,196	1.6	の他	1,340,684	出 の	97.9	95.2			
歳 出 合 計		21,092,227	100.0	13,990,732	14,565,669	65.2	出 の	1,340,684	6.2	の他	439	の					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3								
				令和2年国調 平成27年国調 増減率		23,605人 26,836人 -12.0%					36		2085												
				面積 人口密度		721.42km ² 33人		令4.1.1 令3.1.1 増減率			24,115人 24,770人 -2.6%			23,903人 24,536人 -2.6%			36 徳島県		三好市 地方交付税種地		1-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和2年度		平成27年度		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税		2,572,772	9.9	2,572,772		18.9		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第1次		622		797		26,097,403		28,005,654						
地方交付金		372,481	1.4	372,481		2.7		区分			第2次		2,610		2,917		24,626,116		26,628,013						
配当交付金		2,782	0.0	2,782		0.0		区			第3次		25.6		25.9		1,471,287		1,377,641						
株式等譲渡所得割交付金		25,671	0.1	25,671		0.2		収入済額			6,966		7,553		338,322		338,322		719,020						
分離課税所得割交付金		26,747	0.1	26,747		0.2		構成比			68.3		67.0		1,132,965		1,132,965		658,621						
地方消費税交付金		26,747	0.1	26,747		0.2		超過課税分			-		-		474,344		474,344		-171,188						
ゴルフ場利用税交付金		575,410	2.2	575,410		4.2		旧新産×			-		-		393,163		393,163		235,539						
特別地方消費税交付金		6,657	0.0	6,657		0.0		旧工特×			-		-		219,360		219,360		242,387						
自動車取得税交付金		-	-	-		-		旧産炭×			-		-		-		-		-						
軽油引取税交付金		-	-	-		-		山振×			-		-		-		-		-						
自動車税環境性能割交付金		-	-	-		-		過疎×			-		-		-		-		-						
法人事業税交付金		14,324	0.1	14,324		0.1		首都×			-		-		-		-		-						
地方特例交付金等		35,479	0.1	35,479		0.3		近畿×			-		-		-		-		-						
個人住民税減取補填特例交付金		42,420	0.2	42,420		0.3		中部×			-		-		-		-		-						
自動車税減取補填特例交付金		6,506	0.0	6,506		0.0		財政健全化等×			-		-		-		-		-						
軽自動車税減取補填特例交付金		5,533	0.0	5,533		0.0		指数表選定×			-		-		-		-		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		1,271	0.0	1,271		0.0		財源超過×			-		-		-		-		-						
地方交付税		29,110	0.1	29,110		0.2		一部事務組合加入の状況			-		-		-		-		-						
内普通交付税		9,884,986	37.9	9,884,986		72.7		特別職等			-		-		-		-		-						
内特別交付税		971,341	3.7	-		-		定数			-		-		-		-		-						
(一般財源計)		14,531,070	55.7	13,559,729		99.8		適用開始年月日			-		-		-		-		-						
交通安全対策特別交付金		3,219	0.0	3,219		0.0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-		-		-		-		-						
分担金・負担金		193,529	0.7	-		-		一一般職員			336		1,135,344		3,379		-		-						
使用料		497,974	1.9	8,025		0.1		うちうち技能労務			24		86,136		3,589		-		-						
手庫支出		21,436	0.1	-		-		教育公務			12		32,580		2,715		-		-						
国庫提供交付金		3,910,326	15.0	-		-		臨時時職			-		-		-		-		-						
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		ラスパイレス指数			348		1,167,924		3,356		-		-						
都道府県支金		1,641,356	6.3	-		-		一部事務組合加入の状況			-		-		-		-		-						
財産収入		94,118	0.4	17,058		0.1		特別職等			-		-		-		-		-						
寄附金		50,249	0.2	-		-		定数			-		-		-		-		-						
繰入金		153,279	0.6	-		-		適用開始年月日			-		-		-		-		-						
繰越金		1,377,641	5.3	-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-		-		-		-		-						
諸収入		271,806	1.0	2		0.0		一一般職員			-		-		-		-		-						
うち減取補填債(特例分)		3,351,400	12.8	-		-		うちうち技能労務			24		86,136		3,589		-		-						
うち猶予特例債		-	-	-		-		教育公務			12		32,580		2,715		-		-						
うち臨時財政対策債		454,000	1.7	-		-		臨時時職			-		-		-		-		-						
歳入		26,097,403	100.0	13,588,033		100.0		ラスパイレス指数			348		1,167,924		3,356		-		-						
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
人件費		3,877,062	15.7	3,651,309		23.7		区			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,808,524		2,894,810		
うち職員給		2,334,259	9.5	2,177,165		-		議会議費			182,535		0.7		-		182,535		基準財政需要額		12,698,821		12,664,343		
扶公債		3,396,020	13.8	798,709		5.7		総務費			4,030,646		16.4		783,231		2,635,811		標準税収入額等		3,463,993		3,577,529		
元利償還金		3,556,884	14.4	3,492,311		23.3		民生費			7,153,567		29.0		270,788		3,744,982		標準財政規模		13,803,078		13,828,840		
一時借入金		93,913	0.4	90,716		0.6		衛生費			2,005,191		8.1		4,719		1,625,782		財政力指数		0.22		0.22		
(義務的経費計)		10,923,879	44.4	8,033,045		53.4		労働費			-		-		-		-		実質収支比率(%)		8.2		4.8		
物件維持補修費		3,901,254	15.8	2,419,650		11.8		農林水産業費			1,167,745		4.7		368,160		460,106		公債費負担比率(%)		21.2		23.1		
維持補助等		2,624,008	10.7	2,066,404		11.3		土木費			1,126,763		4.6		111,420		684,690		健全実質赤字比率(%)		-		-		
うち一部事務組合負担		1,138,231	4.6	1,112,831		7.3		消費費			2,463,829		10.0		1,751,585		429,198		断全実質公債費比率(%)		6.7		7.1		
繰出金		1,740,940	7.1	1,481,858		9.5		教育費			761,821		3.1		90,726		664,651		比率化将来負担比率(%)		-		-		
積立資金・貸付金		816,944	3.3	588,023		-		災害復旧費			1,500,862		6.1		87,234		1,332,869		積立金高		8,773,794		8,380,631		
前年度繰上充用金		223,714	0.9	199,760		-		公債費			582,360		2.4		-		47,482		現在高		8,854,176		8,717,879		
投資的経費		4,050,223	16.4	318,031		2.0		諸支出金			3,650,797		14.8		-		3,583,027		特定目的		6,447,925		6,313,720		
うち人件費		90,736	0.4	63,036		0.4		前年度繰上充用金			-		-		-		-		地方債現在高		32,190,105		32,395,589		
内普通建設事業費		3,467,863	14.1	270,549		2.0		歳出合計			24,626,116		100.0		3,467,863		15,391,133		物件等購入			6,120,309		4,294,554	
うち補助		1,564,371	6.4	54,189		0.4		經常経費充当一般財源等計			2,141,072		9.9		570,042		524,688		保証・補償			-		-	
うち単独		1,842,960	7.5	206,728		1.5		經常収支比率			255,386		11.9		-		-		その他			741,752		956,382	
災害復旧事業費		582,360	2.4	47,482		0.3		88.0% (90.9%)			144,746		10.1		3,592		5,125		実質的なもの			-		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			45,469		3.2		-		-		取益事業収入			-		-	
歳出合計		24,626,116	100.0	15,391,133		62.5		歳入一般財源等			303,353		1.2		-		-		土地開発基金現在高			561,900		561,900	
								</																	

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -8.8%	4,837人 5,301人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																																																																	
				面積 69.83 km ² 増減率 69人	4,962人 5,053人 -1.8%	4,927人 5,019人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調				36	3014	地方交付税種地	2-2																																																																
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																																																																											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況																																																																												
第1次	705	27.1	27.8	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×																																																																	
第2次	545	20.9	22.1	内個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	法定目的税																																																																	
第3次	1,356	52.0	50.1	内事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	内入湯	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計																																																																
地方譲与税	483,990	10.6	483,990	19.1	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	(一般財源計)	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使手庫	国庫支出金	国有提供交付金	(特別区財調交付金)	都道府県支出金	財産収入	繰入金	繰越金	諸地方債	うち減取補償債(特例分)	うち猶予特例債	うち臨時財政対策債	歳入合計																																																									
地方譲与税	55,958	1.2	55,958	2.2	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	分離課税所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	特別地方消費税交付金	自動車取得税交付金	軽油引取税交付金	自動車税環境性能割交付金	法人事業税交付金	地方特例交付金等	個人住民税減取補償特例交付金	自動車税減取補償特例交付金	軽自動車税減取補償特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補償特例交付金	地方交付税	内普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	(一般財源計)	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使手庫	国庫支出金	国有提供交付金	(特別区財調交付金)	都道府県支出金	財産収入	繰入金	繰越金	諸地方債	うち減取補償債(特例分)	うち猶予特例債	うち臨時財政対策債	歳入合計																																									
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	67,534	1.5	4,552,882	100.0	2,540,479	100.0
地方譲与税	538	0.0	538	0.0	4,989	0.1	4,989	0.2	5,220	0.1	5,220	0.2	-	-	-	-	1,960	0.0	1,960	0.1	1,034	0.0	263	0.0	14,097	0.6	2,055,862	45.2	1,853,592	73.0	1,853,592	40.7	1,853,592	73.0	202,270	4.4	-	-	2,741,442	60.2	2,539,172	99.9	480	0.0	17,362	0.4	24,115	0.5	8,016	0.2	680,909	15.0	-	-	312,648	6.9	56,695	1.2	383	0.0	4,048	0.1	56,283	1.2	207,173	4.6	52,127	1.1	422	0.0	391,584	8.6	-	-	6					

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,380人 1,545人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率		-10.7%	令4.1.1	1,457人	1,451人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3022		
		面積	積度	109.63km ² 13人	令3.1.1	1,511人	1,504人	第1次	245	389	徳島県		上勝町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	37.0	46.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	14.3	14.0	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	124,762	3.7	124,762	7.4					95	117				
地方交付金	72,216	2.2	72,216	4.3					323	328				
配当交付金	119	0.0	119	0.0					48.7	39.3				
株式等譲渡所得割交付金	1,112	0.0	1,112	0.1										
分離課税所得割交付金	1,156	0.0	1,156	0.1										
地方消費税交付金	-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金	33,414	1.0	33,414	2.0										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	-	-	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	2,517	0.1	2,517	0.2										
法人事業税交付金	1,428	0.0	1,428	0.1										
地方特例交付金等	-1,143	0.0	-1,143	0.1										
個人住民税減取補填特例交付金	105	0.0	105	0.0										
自動車税減取補填特例交付金	972	0.0	972	0.1										
軽自動車税減取補填特例交付金	66	0.0	66	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	0	0.0										
地方交付税	1,640,090	48.9	1,433,863	85.6										
内通交付税	1,433,863	42.7	1,433,863	85.6										
特別交付税	206,227	6.1	-	-										
震災復興特別交付金	-	-	-	-										
(一般財源計)	1,877,957	55.9	1,671,730	99.8										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-										
分担金・負担金	39,505	1.2	-	-										
使手数料	33,414	1.0	-	-										
手庫支出金	1,783	0.1	-	-										
国庫提供交付金	385,554	11.5	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	271,024	8.1	-	-										
財産収入	19,460	0.6	3,255	0.2										
寄附金	18,820	0.6	-	-										
繰入金	94,441	2.8	-	-										
繰越金	203,147	6.1	-	-										
諸収入	31,716	0.9	-	-										
地方債	379,900	11.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	50,400	1.5	-	-										
歳入合計	3,356,721	100.0	1,674,985	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	196,145	200,436	
人件費	467,344	15.1	449,478	439,324	25.5	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,643,120	1,522,539	
うち職員給与	269,648	8.7	255,664	-	-	議会費	42,988	1.4	-	-	標準税収入額等	228,085	233,637	
扶助費	296,713	9.6	154,791	154,629	9.0	総務費	837,512	27.1	38,896	672,549	標準財政規模	1,712,371	1,593,339	
公債	326,733	10.6	313,028	313,006	18.1	民生費	503,735	16.3	605	333,771	財政力指数	0.13	0.13	
元利償還金	320,571	10.4	306,866	306,866	17.8	衛生費	196,550	6.4	648	141,258	実質収支比率(%)	10.4	5.8	
一時借入金	6,162	0.2	6,162	6,140	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.9	14.5	
(義務的経費計)	1,090,790	35.3	917,297	906,959	52.6	農林水産業費	441,544	14.3	246,173	160,396	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	521,461	16.9	316,925	238,170	13.8	商工費	87,334	2.8	43,242	40,848	断全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費	49,878	1.6	40,857	40,857	2.4	土木費	411,319	13.3	317,226	97,556	比率化将来負担比率(%)	4.8	4.7	
補助等	196,731	6.4	141,568	113,842	6.6	消費費	73,240	2.4	36,066	36,469	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	24,319	0.8	19,419	19,419	1.1	教育費	152,557	4.9	28,163	131,936	積立金高	2,570,000	2,560,000	
繰出金	198,032	6.4	162,698	133,078	7.7	災害復旧費	13,590	0.4	-	5,723	積立金高	1,262,000	1,260,000	
積立金	304,991	9.9	285,254	-	-	公債費	326,733	10.6	-	313,028	現在高	1,501,901	1,302,991	
投資・貸付金	590	0.0	230	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,524,802	3,465,473	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	724,629	23.5	111,693	111,693	14.8	歳出合計	3,087,102	100.0	711,039	1,976,522	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
うち人件費	8,586	0.3	8,586	8,586	0.5	繰公計	198,032	6.4	12,217	10,014	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	711,039	23.0	105,970	105,970	14.8	簡易水道	10,865	0.3	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	439,554	14.2	3,956	3,956	0.3	事業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	258,240	8.4	97,769	97,769	8.5	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
災害復旧事業費	13,590	0.4	5,723	5,723	0.4	等交通	-	-	-	-	徴収率・計	99.6	98.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	71,744	2.3	76	2	合計	99.6	98.9	
歳出合計	3,087,102	100.0	1,976,522	2,246,141	100.0	その他	115,423	3.7	300	300	市町村民税	99.6	99.2	
											純固定資産税	99.7	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,058人 2,289人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率		-10.1%	令4.1.1	2,203人	2,194人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3219		
		面積	積度	42.28km ²	令3.1.1	2,251人	2,242人	第1次	490	542	徳島県 佐那河内村 地方交付税種地			2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				49人	増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	39.8	40.4				
								第3次	225	246				
									18.3	18.4				
									516	552				
									41.9	41.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	185,249	4.6	185,249	11.4	収入済額				旧新産○	歳入総額	3,986,513	3,698,743		
地方交付金	49,761	1.2	49,761	3.1	構成比				旧工特×	歳出総額	3,721,692	3,126,218		
配当交付金	213	0.0	213	0.0	超過課税分				低開発×	引当金	264,821	572,525		
株式等譲渡所得割交付金	1,986	0.0	1,986	0.1	内				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	97,085	473,278		
分離課税所得割交付金	2,077	0.1	2,077	0.1	個人均等割	3,521	1.9	過疎○	実質収支	167,736	99,247			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	63,571	34.3	首都×	単年度収支	68,489	29,101			
ゴルフ場利用税交付金	44,361	1.1	44,361	2.7	法人均等割	4,405	2.4	近畿×	積立金	1,059	2,589			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,211	5.0	中部×	繰上償還	40,951	40,800			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,454	43.4	財政健全化等×	積立金取崩し	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	80,454	43.4	指数表選定×	実質単年度収支	110,499	72,490			
自動車税環境性能割交付金	2,684	0.1	2,684	0.2	軽自動車税	12,988	7.0	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法人事業税交付金等	2,829	0.1	2,829	0.2	市町村たばこ税	11,099	6.0	一部事務組合加入の状況	一般職員	50	150,200	3,004		
個人住民税減取補填特例交付金	1,488	0.0	1,488	0.1	鉱産税	-	-	特別職等	うち消防職員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	332	0.0	332	0.0	特別土地保有税	-	-	退職手当	うち技能労務職員	1	*	*		
自動車税減取補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.1	法定外普通税	-	-	事務機共同	教育公務員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	119	0.0	119	0.0	法定目的税	-	-	税務事務	臨時職員	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	0	0.0	旧法による税	-	-	老人福祉	等	50	150,200	3,004		
地方交付税	1,469,351	36.9	1,340,337	82.2	合	185,249	100.0	伝染病	ラスパイレス指数	-	-	98.6		
内	1,340,337	33.6	1,340,337	82.2	入湯	-	-	議員公務災害	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
特別交付税	129,014	3.2	-	-	事業所税	-	-	非常勤公務災害	議会議決	1	3.04.01	6,615		
(一般財源計)	1,759,999	44.1	1,630,985	100.0	都市計画税	-	-	退職手当	議決	1	3.04.01	5,634		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	議決	1	3.04.01	5,216		
分担金・負担金	19,055	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	議決	1	21.04.01	2,600		
使用料	18,803	0.5	2	0.0	旧法による税	-	-	老人福祉	議決	1	21.04.01	2,220		
手数料	1,423	0.0	-	-	合	185,249	100.0	伝染病	議決	6	21.04.01	1,860		
国庫支出金	297,990	7.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	88,609	2.2	-	-										
財産収入	20,450	0.5	224	0.0										
附属入金	151,418	3.8	-	-										
繰入金	332,241	8.3	-	-										
繰越入金	572,525	14.4	-	-										
諸収入	30,000	0.8	32	0.0										
地方債	694,000	17.4	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	52,400	1.3	-	-										
歳入	3,986,513	100.0	1,631,243	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	232,963	243,309	
人	544,136	14.6	524,980	517,512	30.7	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,573,300	1,446,800	
うち職員	338,866	9.1	323,815	-	-	議会費	42,231	1.1			標準税収入額等	280,046	293,436	
扶公	156,399	4.2	39,740	39,250	2.3	総務費	1,973,215	53.0	940,029	689,374	標準財政規模	1,672,783	1,537,172	
債	205,380	5.5	205,380	164,429	9.8	民生費	468,370	12.6	27,572	275,341	財政力指数	0.16	0.17	
元利償還金	202,461	5.4	202,461	161,510	9.6	衛生費	256,211	6.9	29,646	167,902	実質収支比率(%)	10.0	6.5	
一時借入金	2,919	0.1	2,919	2,919	0.2	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.6	9.4	
(義務的経費計)	905,915	24.3	770,100	721,191	42.8	農林水産業費	245,302	6.6	2,837	192,533	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	526,624	14.2	288,460	258,262	15.3	商工費	15,187	0.4	929	12,511	断全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	36,138	1.0	34,769	34,769	2.1	土木費	185,727	5.0	112,374	107,196	比率化将来負担比率(%)	1.8	1.0	
補助費	184,856	5.0	85,218	70,260	4.2	消費費	155,151	4.2	125,905	35,476		-	-	
うち一部事務組合負担	14,978	0.4	14,978	14,978	0.9	教育費	153,308	4.1	8,365	134,257	積立金高	1,406,928	1,405,869	
繰出金	317,384	8.5	287,875	173,078	10.3	災害復旧費	21,610	0.6	-	10,415	債	1,285,994	1,015,768	
積立金	481,508	12.9	310,000	-	-	公債費	205,380	5.5	-	205,380	特定目的	1,046,993	1,169,011	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,179,967	1,688,428	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,269,267	34.1	96,194	1,257,560	千円	歳出合計	3,721,692	100.0	1,247,657	1,872,616	債務負担行金額(支出予定額)	-	-	
うち人件費	19,552	0.5	19,552	1,257,560	千円	繰合	317,384	8.5	317,384	37,793	保証・補償	-	-	
内	1,247,657	33.5	85,779	74.7%	(77.1%)	営下	109,695	2.9	国民健康保険加入世帯数(世帯)	354	実質的なもの	-	-	
うち補助	79,448	2.1	73,386	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	49,094	1.3	の健康保険	584	取	112,729	112,700	
うち単独	1,164,230	31.3	10,415	歳入一般財源等		業上水道	-	-	の健康保険	584	徴収率・計	99.9	99.5	
災害復旧事業費	21,610	0.6	10,415	歳入一般財源等		等工業用水道	-	-	の健康保険	584	率	100.0	100.0	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		へ国民健康保険	26,103	0.7	の健康保険	584	率	100.0	100.0	
歳出合計	3,721,692	100.0	1,872,616	2,137,437	千円	出その他	132,492	3.6	の健康保険	584	(%)	99.8	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	24,833 25,590 -3.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
		面 積 積 度	28.85 861	km ² 人	令 3 1 1	25,580 人	25,314 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	36	3413	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					令 4 1 1	25,310 人	25,070 人	第1次	979	1,106	徳島県		石井町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次			第3次	8.7	9.7				
地 方 税	2,627,277	24.3	2,627,277	43.1	2,490			22.1	2,490	2,526				
地方譲与税	90,807	0.8	90,807	1.5	7,816			69.3	7,816	7,779				
配当金	3,284	0.0	3,284	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
株等譲渡所得割交付金	30,357	0.3	30,357	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
分離課税所得割交付金	31,701	0.3	31,701	0.5	普 通 税	2,627,277	100.0	19,185	低 開 発 ×	支 出 総 額	10,823,706	14,150,664		
地方消費税交付金	533,695	4.9	533,695	8.7	法 定 普 通 税	2,627,277	100.0	19,185	旧 工 特 ×	歳 入 総 額	10,290,152	13,749,431		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,185,919	45.1	19,185	旧 産 炭 ×	引 当 金	533,554	401,233		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	43,001	1.6	-	山 振 ×	支 出 差 引	71,361	38,069		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,012,876	38.6	-	過 疎 ×	支 出 差 引	462,193	363,164		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	61,754	2.4	-	首 都 ×	支 出 差 引	99,029	2,849		
自動車税環境性能割交付金	5,035	0.0	5,035	0.1	法 人 税 割	68,288	2.6	19,185	中 部 ×	支 出 差 引	417,000	181,000		
法人事業税交付金	25,616	0.2	25,616	0.4	固 定 資 産 税	1,178,932	44.9	-	近 畿 ×	支 出 差 引	200,000	578,000		
地方特例交付金等	31,854	0.3	31,854	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,152,792	43.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引	316,029	-394,151		
個人住民税減取補填特例交付金	19,076	0.2	19,076	0.3	軽 自 動 車 税	97,755	3.7	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	1,946	0.0	1,946	0.0	市 町 村 た ば こ 税	164,671	6.3	-	財 源 超 過 ×	支 出 差 引	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	182	532,350	2,925	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	9,554	0.1	9,554	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 防 防 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
地方交付税	2,869,869	26.5	2,708,488	44.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	給 料 月 額 (百 円)	22	72,710	3,305	
内 通 交 付 税	2,708,488	25.0	2,708,488	44.4	目 的 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	給 料 月 額 (百 円)	26	80,626	3,101	
特 別 交 付 税	161,381	1.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員	給 料 月 額 (百 円)	208	612,976	2,947	
(一般財源計)	6,249,495	57.7	6,088,114	99.8	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,594	0.0	2,594	0.0	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	24.04.01	7,860	
分担金・負担金	54,677	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	24.04.01	6,290	
使用料	45,499	0.4	-	-	水 利 地 益 料	-	-	-	退 職 手 当	○	1	27.04.01	5,740	
手数料	36,087	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	1	23.09.01	2,980	
国庫支出金	2,395,760	22.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	○	1	23.09.01	2,495	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	2,627,277	100.0	19,185	老 人 福 祉	×	12	23.09.01	2,030	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝 染 病	×				
都道府県支出金	826,218	7.6	-	-										
財産収入	124,960	1.2	1,687	0.0										
寄附金	47,192	0.4	-	-										
繰上入金	222,140	2.1	-	-										
繰上入金	401,233	3.7	-	-										
諸収入	51,037	0.5	7,386	0.1										
地方債	366,814	3.4	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	366,814	3.4	-	-										
歳入合計	10,823,706	100.0	6,099,781	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,553,419	2,645,451	
人 件 費	1,920,709	18.7	1,810,614	1,786,098	27.6	議 会 費	73,790	0.7	-	73,781	基 準 財 政 需 要 額	5,261,907	5,007,834	
うち職員給	1,055,687	10.3	973,193	-	-	総 務 費	1,314,688	12.8	12,663	1,230,444	標 準 税 収 入 額 等	3,197,678	3,318,340	
扶 助 費	2,846,865	27.7	677,791	672,809	10.4	民 生 費	4,547,653	44.2	9,190	2,059,930	標 準 財 政 規 模	6,272,980	5,947,896	
公 債	802,224	7.8	801,632	743,332	11.5	衛 生 費	1,090,651	10.6	16,923	801,850	財 政 力 指 数	0.52	0.53	
元 利 償 還 金	784,174	7.6	783,582	726,207	11.2	農 林 水 産 業 費	6	0.0	-	6	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	6.1	
内 一 時 借 入 金 利 子	18,050	0.2	18,050	17,125	0.3	労 働 費	135,468	1.3	12,034	94,486	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	10.0	
(義務的経費計)	5,569,798	54.1	3,290,037	3,202,239	49.5	商 工 業 費	120,558	1.2	-	117,614	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	1,658,181	16.1	1,240,252	976,678	15.1	土 木 費	485,285	4.7	270,774	348,909	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	5.9	
維 持 補 修 費	156,520	1.5	128,785	128,785	2.0	消 防 費	410,881	4.0	3,513	408,342	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	804,388	7.8	671,121	453,030	7.0	教 育 費	1,307,947	12.7	111,921	1,126,303	積 立 金 高	2,187,000	1,970,000	
うち一部事務組合負担金	351,955	3.4	351,955	351,955	5.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	625,000	524,000	
繰 上 金	1,146,231	11.1	922,872	884,356	13.7	公 債 費	803,225	7.8	-	802,633	財 政 調 査 特 定 目 的	1,102,016	1,105,695	
積 立 金	518,016	5.0	517,789	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,030,727	5,448,087	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	投 資 的 経 費	437,018	4.2	293,442	293,442	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,344,011	1,306,143	
うち人件費	15,157	0.1	15,157	-	-	普 通 建 設 事 業 費	437,018	4.2	293,442	293,442	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 う ち 補 助 費	207,855	2.0	77,536	87.3 % (92.5 %)	経 常 収 支 比 率	繰 上 水 道 費	8,514	0.1	8,514	8,514	土 地 開 発 基 金 現 在 高	292,000	292,000	
うち単独	222,638	2.2	209,381	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	事 業 交 通 電 気 等	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	97.0	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国民健康保険	225,932	2.2	225,932	225,932	合 計	99.5	98.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	出 の そ の 他	状 事 業	920,299	9.0	920,299	920,299	市 町 村 民 税	98.7	95.6	
歳 出 合 計	10,290,152	100.0	7,064,298	7,597,852 千円	73.7 % (73.7 %)						純 固 定 資 産 税	98.3	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		令和2年国調 平成27年国調	4,647人 5,300人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
		増減率	-12.3%	令4.1.1	4,978人	4,926人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3421	地方交付税種地	2-1		
		面積	173.30km ²	令3.1.1	5,113人	5,052人	第1次	695	860	徳島県 神山市					
		増減率	-2.6%	増減率	-2.6%	-2.5%	第2次	30.3	32.3						
		増減率	-	増減率	-	-	第3次	405	491						
		増減率	-	増減率	-	-	第3次	17.6	18.5						
		増減率	-	増減率	-	-	第3次	1,195	1,309						
		増減率	-	増減率	-	-	第3次	52.1	49.2						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税	443,441	5.6	443,441	13.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,877,866	6,576,066			
地方交付金	127,223	1.6	127,223	3.9	普通	443,441	100.0	-	低開発×	歳入総額	7,542,395	6,195,803			
配当交付金	397	0.0	397	0.0	市町村民税	443,441	100.0	-	旧産炭×	引当	335,471	380,263			
株式等譲渡所得割交付金	3,678	0.0	3,678	0.1	内	150,408	33.9	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	67,080	203,237			
分離課税所得割交付金	3,842	0.0	3,842	0.1	個人均等割	7,331	1.7	-	過疎○	実質収支	268,391	177,026			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	126,897	28.6	-	首都×	単年度収支	91,365	28,806			
ゴルフ場利用税交付金	107,154	1.4	107,154	3.3	法人均等割	10,264	2.3	-	近畿×	繰上債還金	5,252	5,261			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,916	1.3	-	中部×	積立金取崩し額	-	200,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	249,782	56.3	-	財政健全化等×	実質単年度収支	96,617	-165,933			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	249,343	56.2	-	指数表選定×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	5,008	0.1	5,008	0.2	軽自動車税	25,483	5.7	-	財源超過×	一般職員	91	272,181	2,991		
法人事業税交付金等	3,703	0.0	3,703	0.1	市町村たばこ税	17,768	4.0	-	-	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	6,889	0.1	6,889	0.2	鉱産税	-	-	-	-	うち技能労務職員	6	18,024	3,004		
個人住民税減取補填特例交付金	511	0.0	511	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	1,935	0.0	1,935	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	258	0.0	258	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	等	91	272,181	2,991		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	4,185	0.1	4,185	0.1	目的税	-	-	-	-	ラ	-	-	-		
地方交付税	2,713,445	34.4	2,508,698	77.7	法定目的税	-	-	-	-	ス	-	-	-		
内	2,508,698	31.8	2,508,698	77.7	入湯	-	-	-	-	パイ	-	-	-		
特別交付税	204,747	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	レス	-	-	-		
(一般財源計)	3,432,306	43.6	3,227,559	100.0	都市計画税	-	-	-	-	指数	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	930	0.0	930	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	31,837	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,460
使手数	40,932	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	26.04.01	5,970
国庫支出金	753,417	9.6	-	-	合	443,441	100.0	-	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	26.04.01	5,410
国	-	-	-	-	内	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会副議長	1	17.01.01	2,840
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	17.01.01	2,340
都道府県支出金	415,099	5.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会	6	20.01.01	1,950
財産収入	11,770	0.1	221	0.0	都市計画税	-	-	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	-
繰入金	1,336,082	17.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,460
繰入金	296,490	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	26.04.01	5,970
繰入金	380,263	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	26.04.01	5,410
諸収入	76,154	1.0	1	0.0	合	443,441	100.0	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会副議長	1	17.01.01	2,840
うち減取補填債(特例分)	1,097,800	13.9	-	-	内	-	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	17.01.01	2,340
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会	6	20.01.01	1,950
うち臨時財政対策債	82,700	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	-
歳入	7,877,866	100.0	3,228,711	100.0	都市計画税	-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,460
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人件費	857,134	11.4	819,989	780,034	23.6	区	45,927	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	575,919	588,114		
うち職員給	552,067	7.3	520,452	-	-	議会費	2,931,672	38.9	124,113	1,170,194	基準財政需要額	3,084,617	2,810,975		
扶助費	507,575	6.7	160,524	160,075	4.8	総務費	1,293,511	17.1	8,635	816,909	標準税収入額等	694,226	710,616		
公債	400,253	5.3	400,253	400,253	12.1	民生費	266,082	3.5	12,093	202,158	標準財政規模	3,316,965	3,020,413		
元利償還金	395,515	5.2	395,515	395,515	11.9	衛生費	-	-	-	-	財力指数	0.21	0.22		
一時借入金	4,738	0.1	4,738	4,738	0.1	労働費	410,768	5.4	134,223	200,242	実質収支比率(%)	8.1	5.9		
(義務的経費計)	1,764,962	23.4	1,380,766	1,340,362	40.5	農林水産業費	180,465	2.4	114,909	119,605	公債費負担比率(%)	9.9	10.3		
物件維持補修費	61,483	0.8	58,319	58,319	1.8	商工費	497,139	6.6	323,203	211,409	健全率	-	-		
維持補助等	674,739	8.9	351,087	274,580	8.3	土木費	208,949	2.8	15,597	188,948	実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	183,792	2.4	183,792	176,897	5.3	消費費	1,197,314	15.9	882,574	367,855	断全	-	-		
繰出金	477,247	6.3	402,915	390,561	11.8	教育費	110,315	1.5	1,990	1,990	比率	2.7	2.5		
積立金	1,872,628	24.8	533,000	-	-	災害復旧費	400,253	5.3	-	400,253	率化	-	-		
投資・出資金・貸付金	8,520	0.1	-	-	-	公債費	-	-	-	-	積立金高	3,071,166	3,065,914		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	934,252	932,488		
投資的経費	1,725,662	22.9	380,331	380,331	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,291,296	4,722,174		
うち人件費	9,117	0.1	9,117	9,117	-	歳出合計	7,542,395	100.0	1,615,347	3,725,490	地方債現在高	4,583,599	3,881,314		
内	1,615,347	21.4	378,341	378,341	-	経常経費充当一般財源等計	2,426,499	千円	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	425,453	351,410		
うち補助	344,251	4.6	12,067	12,067	-	経常収支比率	73.3%	(75.2%)	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち単独	1,267,520	16.8	362,698	362,698	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	13,055	9,774		
災害復旧事業費	110,315	1.5	1,990	1,990	-	歳入一般財源等	4,060,961	千円	-	-	実質的なもの	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
歳出合計	7,542,395	100.0	3,725,490	3,725,490	-	簡易水道	477,247	6.3	11,648	11,648	土地開発基金現在高	144,802	144,802		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	7,367人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
				面	平成27年国調	8,402人	令4.1.1	7,716人	7,697人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3685				
				口	増減率	-12.3%	令3.1.1	7,916人	7,902人	第1次	619	717	徳島県	那賀町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				積	増減率	11%	増	-2.5%	-2.6%	第2次	947	1,054	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	歳入総額		歳出総額		引当				
地方譲与税	997,608	7.7	997,608	15.4	収入済額				旧新産×	12,975,246		13,147,113		繰越すべき財源				
地方交付金	255,585	2.0	255,585	3.9	構成比				旧工特×	11,608,395		12,013,880		実質収支				
配当交付金	864	0.0	864	0.0	超過課税分				低開発×	1,366,851		1,133,233		単年度収支				
株式等譲渡所得割交付金	8,049	0.1	8,049	0.1	内				旧産炭×	509,521		450,925		繰上債還金				
分離課税所得割交付金	8,463	0.1	8,463	0.1	個人均等割				山振○	857,330		682,308		積立金取崩し額				
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				過疎○	175,022		-137,312		実質単年度収支				
ゴルフ場利用税交付金	176,830	1.4	176,830	2.7	法人均等割				近畿×	2,321		3,116						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				中×	-		-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等×	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指数表選定×	-		-						
自動車税環境性能割交付金	5,145	0.0	5,145	0.1	軽自動車税				財源超過×	-		-						
法人事業税交付金	23,955	0.2	23,955	0.4	市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日			
地方特例交付金等	7,136	0.1	7,136	0.1	鉱産税				議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1		23.04.01	
個人住民税減取補填特例交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	特別土地保有税				非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		2		23.04.01	
自動車税減取補填特例交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	法定外普通税				退職手当○		火葬場×		教育長		1		17.03.01	
軽自動車税減取補填特例交付金	384	0.0	384	0.0	法定外普通税				事務機共同×		常備消防×		議会副議長		1		17.03.01	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,706	0.0	3,706	0.1	法定外普通税				税務事務○		小学校×		議会副議長		1		17.03.01	
地方交付税	5,611,657	43.2	4,986,123	77.0	法定外普通税				老人福祉○		中学校×		議会議員		12		29.11.01	
内	4,986,123	38.4	4,986,123	77.0	法定外普通税				伝染病×		その他○							
特別交付税	625,534	4.8	-	-	目的別				議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1		23.04.01	
(一般財源計)	7,095,292	54.7	6,469,758	100.0	目的別				非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		2		23.04.01	
交通安全対策特別交付金	1,303	0.0	1,303	0.0	目的別				退職手当○		火葬場×		教育長		1		17.03.01	
分担金・負担金	18,919	0.1	-	-	目的別				事務機共同×		常備消防×		議会副議長		1		17.03.01	
使用料	393,170	3.0	61	0.0	目的別				税務事務○		小学校×		議会副議長		1		17.03.01	
手数料	17,052	0.1	-	-	目的別				老人福祉○		中学校×		議会議員		12		29.11.01	
国庫支出金	1,329,397	10.2	-	-	目的別				伝染病×		その他○							
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別				議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1		23.04.01	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別				非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		2		23.04.01	
都道府県支出金	829,601	6.4	-	-	目的別				退職手当○		火葬場×		教育長		1		17.03.01	
財産収入	83,501	0.6	1	0.0	目的別				事務機共同×		常備消防×		議会副議長		1		17.03.01	
寄附金	96,237	0.7	-	-	目的別				税務事務○		小学校×		議会副議長		1		17.03.01	
繰入金	431,072	3.3	-	-	目的別				老人福祉○		中学校×		議会議員		12		29.11.01	
繰越金	1,133,233	8.7	-	-	目的別				伝染病×		その他○							
諸収入	116,969	0.9	197	0.0	目的別				議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長		1		23.04.01	
地方債	1,429,500	11.0	-	-	目的別				非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		2		23.04.01	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別				退職手当○		火葬場×		教育長		1		17.03.01	
うち猶予特例債	-	-	-	-	目的別				事務機共同×		常備消防×		議会副議長		1		17.03.01	
うち臨時財政対策債	203,600	1.6	-	-	目的別				税務事務○		小学校×		議会副議長		1		17.03.01	
歳入	12,975,246	100.0	6,471,320	100.0	目的別				老人福祉○		中学校×		議会議員		12		29.11.01	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,163,613	1,219,920					
人件費	2,097,186	18.1	2,023,178	2,003,440	30.0	議会費	68,487	0.6	普通建設事業費	68,487	6,154,245	6,039,915						
うち職員給与	1,400,216	12.1	1,343,782	-	-	総務費	2,944,055	25.4	充當一般財源等	1,834,559	1,412,322	1,486,668						
扶助費	525,237	4.5	112,504	108,252	1.6	民生費	1,659,532	14.3		1,086,497	6,602,045	6,472,452						
公債	1,673,893	14.4	1,661,340	1,661,340	24.9	衛生費	1,025,910	8.8		840,920	0.19	0.19						
元利償還金	1,634,318	14.1	1,621,776	1,621,776	24.3	労働費	-	-		-	13.0	10.5						
一時借入金	39,575	0.3	39,564	39,564	0.6	農林水産業費	1,266,721	10.9		760,792	18.9	20.2						
(義務的経費計)	4,296,316	37.0	3,797,022	3,773,032	56.5	土木費	2,084,523	9.3		55,061	-	-						
物件修繕費	1,612,387	13.9	906,345	749,438	11.2	消費費	513,854	4.4		894,706	-	-						
維持補助費	105,984	0.9	74,117	74,117	1.1	教育費	1,130,947	9.7		622,585	8.9	8.5						
うち一部事務組合負担金	958,141	8.3	777,567	433,178	6.5	災害復旧費	39,821	0.3		-	-	-						
繰上金	857,792	7.4	743,391	643,031	9.6	公債費	1,673,893	14.4		-	1,661,340	-						
積立金	700,516	6.0	448,063	-	-	諸支出金	-	-		-	3,708,328	3,706,007						
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	2,417,547	2,360,298						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,608,395	100.0	3,020,338	7,421,667	3,837,100	3,605,126						
投資的経費	3,060,159	26.4	675,162	8,788,518	87.7	繰上金	-	-		-	13,653,439	13,858,257						
うち人件費	42,614	0.4	42,614	5,672,796	56.5	繰上金	-	-		-	749,116	220,110						
普通建設事業費	3,020,338	26.0	661,184	85.0%	87.7%	繰上金	-	-		-	-	-						
うち補助	1,288,936	11.1	90,097	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)		繰上金	-	-		-	-	-						
うち単独	1,625,715	14.0	562,261	歳入一般財源等		繰上金	-	-		-	-	-						
災害復旧事業費	39,821	0.3	13,978	繰上金		繰上金	-	-		-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	繰上金		繰上金	-	-		-	-	-						
歳出合計	11,608,395	100.0	7,421,667	繰上金		繰上金	-	-		-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	3,743人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
				平成27年国調	4,259人	令4.1.1	3,832人	3,813人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3839						
				増減率	-12.1%	令3.1.1	3,948人	3,925人	第1次	229	263	徳島県	牟岐町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	56.62km ²	増減率	-2.9%	-2.9%	第2次	14.1	14.3								
				人口	66人				第3次	312	360								
										19.2	19.6								
										1,087	1,217								
										66.8	66.1								
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等							
地方				314,097	8.1	314,097	13.5	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
地方譲与税				33,766	0.9	33,766	1.5	普通				314,097	100.0	-	低開発×				
配当割交付金				358	0.0	358	0.0	市町村民税				314,097	100.0	-	旧産炭×				
株式等譲渡所得割交付金				3,315	0.1	3,315	0.1	内				140,367	44.7	-	山振×				
分離課税所得割交付金				3,453	0.1	3,453	0.1	個人均等割				6,110	1.9	-	過疎○				
地方消費税交付金				89,463	2.3	89,463	3.8	所得割				118,264	37.7	-	首都×				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割				9,432	3.0	-	近畿×				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				6,561	2.1	-	中部×				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				135,166	43.0	-	財政健全化等×				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				133,069	42.4	-	指数表選定○				
自動車税環境性能割交付金				1,423	0.0	1,423	0.1	軽自動車税				14,054	4.5	-	財源超過×				
法人事業税交付金				3,804	0.1	3,804	0.2	市町村たばこ税				24,510	7.8	-	-				
地方特例交付金等				2,876	0.1	2,876	0.1	鉱産税				-	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				694	0.0	694	0.0	特別土地保有税				-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				549	0.0	549	0.0	法定外普通税				-	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				170	0.0	170	0.0	法的				-	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,463	0.0	1,463	0.1	内				-	-	-	-				
地方交付税				2,037,352	52.9	1,872,012	80.5	入湯				-	-	-	-				
内				1,872,012	48.6	1,872,012	80.5	事業所				-	-	-	-				
特別交付税				165,340	4.3	-	-	都市計画税				-	-	-	-				
(一般財源計)				2,489,907	64.6	2,324,567	100.0	水利地益税等				-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-				
分担金・負担金				42,605	1.1	-	-	旧法による税				-	-	-	-				
使途				20,702	0.5	-	-	合				314,097	100.0	-	-				
手数料				2,169	0.1	-	-	内				-	-	-	-				
国庫支出金				485,818	12.6	-	-	入湯				-	-	-	-				
国有提供交付金				-	-	-	-	事業所				-	-	-	-				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-				
都道府県支出金				195,927	5.1	-	-	水利地益税等				-	-	-	-				
財産収入				17,211	0.4	197	0.0	法定外目的税				-	-	-	-				
繰入金				7,842	0.2	-	-	旧法による税				-	-	-	-				
繰越金				315,210	8.2	-	-	合				314,097	100.0	-	-				
諸収入				98,011	2.5	1	0.0	内				-	-	-	-				
地方債				178,800	4.6	-	-	入湯				-	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事業所				-	-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-				
うち臨時財政対策債				75,000	1.9	-	-	水利地益税等				-	-	-	-				
歳入				3,854,202	100.0	2,324,765	100.0	法定外目的税				-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	342,748	352,561			
人				733,231	21.2	694,534	637,100	26.5	区	42,907	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,214,957	2,022,014			
うち職員				439,304	12.7	410,445	-	-	議会費	691,304	20.0	5,286	599,103	標準税収入額等	419,803	433,811			
扶公				314,152	9.1	83,290	81,672	3.4	総務費	944,212	27.3	-	608,255	標準財政規模	2,366,941	2,160,723			
債				481,892	13.9	470,559	470,559	19.6	民生費	243,511	7.0	9,005	187,625	財政力指数	0.16	0.17			
元利償還金				467,272	13.5	455,940	455,940	19.0	衛生費	2,400	0.1	-	1,200	実質収支比率(%)	15.1	12.9			
一時借入金				14,620	0.4	14,619	14,619	0.6	労働費	221,867	6.4	60,982	100,027	公債費負担比率(%)	15.2	17.0			
(義務的経費計)				1,529,275	44.2	1,248,383	1,189,331	49.6	農林水産業費	203,808	5.9	23,966	181,256	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費				513,566	14.8	366,197	259,081	10.8	商工費	155,671	4.5	69,393	80,444	断全実質公債費比率(%)	8.6	8.8			
維持補助費				9,030	0.3	6,632	6,632	0.3	消費費	172,942	5.0	21,098	152,235	率化将来負担比率(%)	18.1	36.9			
補助金				625,888	18.1	528,983	394,698	16.4	教育費	294,411	8.5	62,753	269,172	積立金	1,200,000	1,050,710			
うち一部事務組合負担金				301,305	8.7	285,327	284,703	11.9	災害復旧費	4,918	0.1	-	4,918	減債	222,452	201,858			
繰出金				323,469	9.3	269,430	259,641	10.8	公債費	481,892	13.9	-	470,559	現在高	38,323	30,993			
積立金				177,214	5.1	170,189	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,720,392	4,008,864			
投資・出資金・貸付金				24,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	3,459,843	100.0	252,483	2,697,701	物件等購入	-	-			
投資的経費				257,401	7.4	107,887	2,109,383千円	90.7%	繰合	338,585	9.8	国民健康保険	68,340	保証・補償	-	-			
うち人件費				4,730	0.1	4,730	87.9%	(90.7%)	営簡	15,116	0.4	再差引収支	59,542	その	-	-			
普通建設事業費				252,483	7.3	102,969	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	事	11,683	0.3	加入世帯数(世帯)	702	実質的なもの	-	-				
うち補助				26,521	0.8	135	及臨時財政対策債除く)	業上	-	-	の健康保険	1,019	徴収率・計	-	-				
うち単独				209,452	6.1	101,924	歳入一般財源等	業上	-	-	被保険者数(人)	1,019	一	99.1	96.6				
災害復旧事業費				4,918	0.1	4,918	歳入一般財源等	業上	-	-	国民健康保険	1,019	率年・計	99.5	98.0				
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	業上	-	-	健康保険	-	一	98.6	95.1				
歳出合計				3,459,843	100.0	2,697,701	3,092,060千円	90.9%	出	249,343	7.2	状況	459	純固定資産税	98.6	95.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	6,222人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
				口増減率	平成27年国調	7,092人	令4.1.1	6,230人	6,182人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	3871				
				面積	増減率	-12.3%	令3.1.1	6,434人	6,371人	第1次	390	466	徳島県	美波町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	積度	44人	増減率	-3.2%	-3.0%	第2次	15.1	16.1						
				構成比	140.74	kmf	構成比			第3次	507	577						
				構成比			構成比				19.7	19.9						
				構成比			構成比				1,678	1,858						
				構成比			構成比				65.2	64.0						
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額		7,067,563	7,386,587	
地方譲与税				508,801	7.2	508,801	13.2	区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		7,067,563		7,386,587
地方交付金				59,766	0.8	59,766	1.6	収入済額				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		6,700,908		7,008,366
配当交付金				627	0.0	627	0.0	構成比				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		366,655		378,221
株式等譲渡所得割交付金				5,792	0.1	5,792	0.2	超過課税分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		82,047		79,700
分離課税所得割交付金				6,040	0.1	6,040	0.2	旧新産×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		284,608		298,521
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧工特×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-13,913		43,371
ゴルフ場利用税交付金				144,208	2.0	144,208	3.7	旧産炭×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		6,791		1,500
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	山振○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	過疎○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		300,000
軽油引取税交付金				-	-	-	-	首都×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-255,129
自動車税環境性能割交付金				2,178	0.0	2,178	0.1	近畿×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
法人事業税交付金				5,243	0.1	5,243	0.1	中部×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方特例交付金等				6,420	0.1	6,420	0.2	財政健全化等×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
個人住民税減取補填特例交付金				1,417	0.0	1,417	0.0	指数表選定○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
自動車税減取補填特例交付金				842	0.0	842	0.0	財源超過×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
軽自動車税減取補填特例交付金				289	0.0	289	0.0	議員公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				3,872	0.1	3,872	0.1	非常勤公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方交付税				3,532,787	50.0	3,103,724	80.7	退職手当○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
内普通交付税				3,103,724	43.9	3,103,724	80.7	事務機共同×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
特別交付税				429,063	6.1	-	-	税務事務○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
(一般財源計)				4,271,862	60.4	3,842,799	99.9	老人福祉○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
交通安全対策特別交付金				597	0.0	597	0.0	伝染病×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
分担金・負担金				41,932	0.6	-	-	議員公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
使用料				98,680	1.4	-	-	非常勤公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
手数料				4,394	0.1	-	-	退職手当○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
国庫支出金				943,952	13.4	-	-	事務機共同×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
国有提供交付金				-	-	-	-	税務事務○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	老人福祉○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
都道府県支出金				289,915	4.1	-	-	伝染病×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
財産収入				45,837	0.6	2,476	0.1	議員公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
寄附金				73,385	1.0	-	-	非常勤公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
繰入金				45,508	0.6	-	-	退職手当○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
繰越金				378,221	5.4	-	-	事務機共同×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
諸収入				136,380	1.9	16	0.0	税務事務○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方債				736,900	10.4	-	-	老人福祉○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	伝染病×				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち猶予特例債				-	-	-	-	議員公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち臨時財政対策債				125,200	1.8	-	-	非常勤公務災害○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
歳入合計				7,067,563	100.0	3,845,888	100.0	退職手当○				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	566,763	574,786		
人件費				1,143,791	17.1	1,078,558	1,067,711	26.9	区	61,230	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,670,487	3,445,411		
うち職員給与				654,781	9.8	618,142	-	-	議会費	972,006	14.5	171,294	646,280	標準税収入額等	695,574	704,581		
扶公費				523,777	7.8	162,861	162,232	4.1	総務費	1,539,637	23.0	11,677	1,021,354	標準財政規模	3,924,551	3,700,666		
内元利償還金				813,652	12.1	787,352	787,352	19.8	民生費	839,591	12.5	4,944	611,006	財政力指数	0.16	0.17		
訳一時借入金				32,666	0.5	32,666	32,666	0.8	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.3	8.1		
(義務的経費計)				2,513,886	37.5	2,061,437	2,049,961	51.6	労働費	337,197	5.0	57,708	186,129	公債費負担比率(%)	17.2	15.5		
物件維持補修費				1,013,891	15.1	703,601	516,162	13.0	農林水産業費	225,311	3.4	16,852	72,008	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費				7,215	0.1	4,983	4,983	0.1	商工費	708,928	10.6	598,136	187,470	断全実質公債費比率(%)	6.5	6.1		
補助等				1,206,388	18.0	909,166	618,819	15.6	消費費	422,725	6.3	121,365	302,579	率化将来負担比率(%)	16.2	18.2		
うち一部事務組合負担金				357,030	5.3	353,075	352,959	8.9	教育費	730,224	10.9	210,862	507,962	積立金高	1,577,000	1,570,209		
繰出金				648,144	9.7	473,044	452,235	11.4	災害復旧費	17,741	0.3	-	3,307	債	830,000	825,171		
積立金				83,645	1.2	9,947	-	-	公債費	846,318	12.6	-	820,018	現在高	1,534,678	1,462,653		
投資・出資金・貸付金				17,160	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,101,896	8,178,648		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資的経費				1,210,579	18.1	257,165	257,165	6.8	歳出合計	6,700,908	100.0	1,192,838	4,419,343	債務負担行方額(支出予定額)	374,687	275,551		
うち人件費				62,676	0.9	62,676	62,676	1.7	保健計	980,664	14.6	2,438	2,438	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費				1,192,838	17.8	253,858	253,858	7.1	営病院	316,731	4.7	2,438	2,438	実質的なもの	-	-		
うち補助				759,576	11.3	95,092	95,092	2.7	事下水	68,759	1.0	1,016	1,016	収益事業収入	-	-		
うち単独				407,070	6.1	144,574	144,574	4.1	業上水道	15,789	0.2	1,558	1,558	土地開発基金現在高	-	-		
訳災害復旧事業費				17,741	0.3	3,307	3,307	0.1	等介護サービス	11,815	0.2	80	80	徴収率・計	99.0	96.1		
歳出合計				6,700,908	100.0	4,419,343	4,419,343	63.3	へ国民健康保険	170,755	2.6	414	414	市町村民税	99.2	97.6		
									出その他	396,815	5.9	-	-	純固定資産税	98.7	94.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2								
				令和2年国調	8,358人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人																	
				平成27年国調	9,283人	令4.1.1	8,768人	8,616人																	
				増減率	-10.0%	令3.1.1	8,975人	8,785人																	
				面積	327.67km ²	増減率	-2.3%	-1.9%																	
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
地方譲与税		720,347	8.1	720,347	14.5	613		693		15.4		16.5		8,945,344		9,193,572									
地方交付金		132,263	1.5	132,263	2.7	972		1,077		24.4		25.6		8,396,135		8,561,418									
配当交付金		7,257	0.1	7,257	0.1	2,392		2,431		60.1		57.9		549,209		632,154									
株式等譲渡所得割交付金		7,556	0.1	7,556	0.2									16,264		105,549									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-									532,945		526,605									
地方消費税交付金		194,362	2.2	194,362	3.9									6,340		162,815									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-									121,048		61,973									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									143,416		122,039									
自動車取得税交付金		-	-	-	-									-		-									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									270,804		346,827									
自動車税環境性能割交付金		3,670	0.0	3,670	0.1									-		-									
法人事業税交付金等		10,078	0.1	10,078	0.2									-		-									
地方特例交付金等		8,133	0.1	8,133	0.2									-		-									
個人住民税減収補填特例交付金		1,453	0.0	1,453	0.0									-		-									
自動車税減収補填特例交付金		1,418	0.0	1,418	0.0									-		-									
軽自動車税減収補填特例交付金		411	0.0	411	0.0									-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		4,851	0.1	4,851	0.1									-		-									
地方交付税		4,413,947	49.3	3,838,509	77.2									-		-									
内普通交付税		3,838,509	42.9	3,838,509	77.2									-		-									
内特別交付税		575,438	6.4	-	-									-		-									
内震災復興特別交付税		-	-	-	-									-		-									
(一般財源計)		5,498,399	61.5	4,922,961	99.1									-		-									
交通安全対策特別交付金		1,027	0.0	1,027	0.0									-		-									
分担金・負担金		45,916	0.5	-	-									-		-									
使用料		143,852	1.6	-	-									-		-									
手数料		5,055	0.1	-	-									-		-									
国庫支出金		1,016,938	11.4	-	-									-		-									
国有提供交付金		-	-	-	-									-		-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									-		-									
都道府県支出金		506,861	5.7	-	-									-		-									
財産収入		53,101	0.6	45,291	0.9									-		-									
寄附金		91,116	1.0	-	-									-		-									
繰入金		160,993	1.8	-	-									-		-									
繰越金		632,154	7.1	-	-									-		-									
諸収入		158,826	1.8	1	0.0									-		-									
地方債		631,106	7.1	-	-									-		-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									-		-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									-		-									
うち臨時財政対策債		160,206	1.8	-	-									-		-									
歳入合計		8,945,344	100.0	4,969,280	100.0									-		-									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		847,662		886,372								
人件費		1,082,341	12.9	977,485	959,450	18.7	区				普通建設事業費		基準財政需要額		4,686,171		4,500,348								
うち職員給与		605,155	7.2	545,700	-	-	議会費		66,562		-		標準税収入額等		1,030,261		1,080,835								
扶助費		683,804	8.1	145,144	144,964	2.8	総務費		1,689,315		145,687		標準財政規模		5,028,976		4,853,222								
公債		874,534	10.4	868,474	725,058	14.1	民生費		1,977,097		23.5		財政力指数		0.19		0.19								
元利償還金		860,136	10.2	854,360	710,944	13.9	衛生費		774,388		9.2		実質収支比率(%)		10.6		10.9								
利息		14,398	0.2	14,114	14,114	0.3	労働費		-		-		公債費負担比率(%)		12.9		14.3								
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費		533,929		6.4		健康実質赤字比率(%)		-		-								
(義務的経費計)		2,640,679	31.5	1,991,103	1,829,472	35.7	商工費		448,155		5.3		断続実質赤字比率(%)		-		-								
物件費		1,527,905	18.2	1,047,826	685,531	13.4	土木費		929,906		11.1		比率化将来負担比率(%)		1.5		1.7								
維持補修費		33,632	0.4	23,682	23,145	0.5	消費費		418,895		5.0		率化将来負担比率(%)		-		-								
補助費等		1,456,041	17.3	1,276,773	995,242	19.4	教育費		617,446		7.4		積立金高		3,823,138		3,702,090								
うち一部事務組合負担金		515,827	6.1	505,411	505,237	9.8	災害復旧費		65,908		0.8		債		1,897,043		1,852,867								
繰出金		889,784	10.6	757,041	587,327	11.5	公債費		874,534		10.4		特定目的		3,812,795		3,313,343								
積立金		825,669	9.8	809,733	-	-	諸支出金		-		-		地方債現在高		6,378,490		6,607,520								
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-		-		物件等購入		-		-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		8,396,135		100.0		債務負担行先額(支出予定額)		630,209		626,049								
投資的経費		1,022,425	12.2	298,090	4,120,717千円		繰合		1,171,205		会国民健康保険		収入		71,939		-								
うち人件費		23,624	0.3	23,624	4,120,717千円		営病		255,678		計		再差引収支		50,929		-								
内普通建設事業費		956,517	11.4	245,828	80.3%(82.9%)		事下水		206,443		の健康		加入世帯数(世帯)		1,584		-								
うち補助		118,259	1.4	3,394	(減収補填債(特例分)、猶予特例債)		業介護サービス		46,633		状		被保険者数(人)		2,386		-								
うち単独		794,508	9.5	240,684	及臨時財政対策債除く)		等上水		25,743		況		被保険者1人当り		90		-								
災害復旧事業費		65,908	0.8	52,262	歳入一般財源等		国民健康保険		129,417		の他		保険給付費		494		-								
失業対策事業費		-	-	-	4,120,717千円		出		507,291				徴収率(%)		99.3		98.4								
歳出合計		8,396,135	100.0	6,204,248	6,753,200千円								市町村民税		98.0		98.9								
													純固定資産税		98.0		93.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,583 人 15,204 人 -4.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2		
		面 積 積 度	14.34 km ² 1.017 人	令 3. 1. 1	14,950 人	14,796 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	36	4011	地方交付税種地	2-3		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	2,634,644	35.3	2,634,644	66.5	第 1 次	539	628	7.5	8.7	徳 島 県	松 茂 町				
地 方 譲 与 税	54,626	0.7	54,626	1.4	第 2 次	1,920	1,956	1,920	1,956						
利 子 割 当 金	2,342	0.0	2,342	0.1	第 3 次	26.8	27.2	26.8	27.2						
配 当 金	21,653	0.3	21,653	0.5					4,717	4,605					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	22,609	0.3	22,609	0.6					65.7	64.1					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-					-	-					
地 方 消 費 税	357,681	4.8	357,681	9.0					-	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-					-	-					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-					-	-					
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-					-	-					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-					-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,803	0.0	2,803	0.1					-	-					
法 人 事 業 税	42,093	0.6	42,093	1.1					-	-					
地 方 特 例 交 付 金	37,588	0.5	37,588	0.9					-	-					
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,609	0.1	10,609	0.3					-	-					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,082	0.0	1,082	0.0					-	-					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	761	0.0	761	0.0					-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	25,136	0.3	25,136	0.6					-	-					
地 方 交 付 税	702,036	9.4	575,378	14.5					-	-					
内 通 交 付 税	575,378	7.7	575,378	14.5					-	-					
特 別 交 付 税	126,658	1.7	-	-					-	-					
災 害 復 興 特 別 交 付 金	-	-	-	-					-	-					
(一 般 財 源 計)	3,878,075	51.9	3,751,417	94.7					-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,426	0.0	1,426	0.0					-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	49,705	0.7	-	-					-	-					
使 用 料	61,451	0.8	-	-					-	-					
手 数 料	20,826	0.3	-	-					-	-					
国 庫 支 出 金	1,436,771	19.2	-	-					-	-					
国 有 庫 提 供 交 付 金	207,387	2.8	207,387	5.2					-	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	475,731	6.4	-	-					-	-					
都 道 府 県 支 出 金	79,860	1.1	5	0.0					-	-					
財 産 収 入 金	66,841	0.9	-	-					-	-					
繰 上 入 金	486,457	6.5	-	-					-	-					
繰 上 越 え 金	234,317	3.1	-	-					-	-					
諸 債 収 入 金	43,575	0.6	54	0.0					-	-					
地 方 債	428,200	5.7	-	-					-	-					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					-	-					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-					-	-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	400,000	5.4	-	-					-	-					
歳 入 合 計	7,470,622	100.0	3,960,289	100.0					-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 件 費	1,112,364	15.2	1,025,640	962,965	22.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,350,945	2,391,725		
う ち 職 員 給 付 費	561,704	7.7	514,792	-	-	議 会 費	70,307	1.0	-	70,307	基 準 財 政 需 要 額	2,926,323	2,773,756		
扶 公 助 費	1,585,551	21.7	356,493	337,978	7.8	総 務 費	1,640,563	22.4	47,412	1,524,751	標 準 税 収 入 額 等	3,011,154	3,063,541		
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子	51,448	0.7	49,686	49,686	1.1	民 生 費	2,405,643	32.9	56,559	976,457	標 準 財 政 規 模	3,991,553	3,707,436		
(一 時 借 入 金 利 子)	3,696	0.1	3,696	3,696	0.1	衛 生 費	759,762	10.4	106,629	529,434	財 政 力 指 数	0.85	0.88		
(義 務 的 経 費 計)	2,753,059	37.6	1,435,515	1,354,325	31.1	農 林 水 産 業 費	246,211	3.4	195,859	226,435	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.6		
物 件 費	1,518,044	20.8	1,055,993	912,646	20.9	公 債 費	775,102	10.6	128,883	549,524	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.0	1.1		
維 持 補 修 費	56,260	0.8	44,586	44,586	1.0	農 林 水 産 業 費	246,211	3.4	195,859	226,435	判 断 全 比 率 化	-	-		
補 助 費	886,830	12.1	747,612	520,852	11.9	土 木 費	775,102	10.6	128,883	549,524	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-3.0	-3.6		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	267,454	3.7	267,454	267,454	6.1	消 防 費	313,156	4.3	10,314	304,409	積 立 金 高 率 化	-	-		
繰 上 出 金	541,500	7.4	440,286	419,567	9.6	教 育 費	987,486	13.5	207,583	786,812	財 政 調 査 債 現 在 高	2,307,766	2,248,388		
積 立 金	782,662	10.7	780,926	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 率 化	221,102	110,100		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	22,009	0.3	22,009	-	-	公 債 費	55,144	0.8	-	53,382	特 定 目 的 債	2,129,970	1,981,264		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,271,708	2,894,956		
投 資 的 経 費	753,239	10.3	521,592	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	255,178	124,294		
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,313,603	100.0	753,239	5,048,519	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	891,837	273,552		
内 普 通 建 設 事 業 費	753,239	10.3	521,592	3,251,976	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,205,538	千 円	5,205,538	千 円	収 益 事 業 収 入	5,320	1,716		
う ち 補 助 費	229,938	3.1	139,897	74.6 %	(82.1 %)	経 常 収 支 比 率	74.6 %	(82.1 %)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
う ち 単 独 費	519,233	7.1	377,627	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.8		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	7,313,603	100.0	753,239	5,048,519	市 町 村 民 税	99.8	97.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	408,967	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	97.5		
歳 出 合 計	7,313,603	100.0	5,048,519	5,205,538	千 円	出 の そ の 他	408,967	-	-	-	98.9	97.5	98.0	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調	22,745人 22,446人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
						令4.1.1	23,447人	23,311人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	36	4029	地方交付税種地	2-3	
						口増減率	1.3%					徳島県	北島町			
歳入の状況 (単位:千円・%)						面人口密度	8.74k㎡	23,138人	第1次	261	259					
						増減率	2.602人	0.7%	0.7%	2.5	2.6					
									第2次	2,855	2,809					
									第3次	27.5	28.0					
										7,264	6,961					
										70.0	69.4					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 況		区 分					
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇	低 開 発 ×	令和3年度(千円)				
						市 町 村 民 税	1,504,271	46.5	52,743	旧 産 炭 ×	山 産 炭 ×	令和2年度(千円)				
地方譲与税		3,232,460	33.5	3,232,344	62.5	内 個人均等割	41,516	1.3	-	過 疎 ×	首 都 ×	歳 入 総 額				
地方交付金		62,236	0.6	62,236	1.2	所 得 割	1,211,917	37.5	-	近 畿 ×	中 部 ×	9,663,065				
配当交付金		3,688	0.0	3,688	0.1	法 人 税 割	82,626	2.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 〇	12,384,542				
株式等譲渡所得割交付金		34,293	0.4	34,293	0.7	固 定 資 産 税	1,477,990	45.7	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	12,110,007				
分離課税所得割交付金		36,048	0.4	36,048	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	1,471,631	45.5	-		う ち 技 能 労 務 員	274,535				
地方消費税交付金		482,223	5.0	482,223	9.3	市 町 村 た ば こ 税	171,590	5.3	-		教 育 公 務 員	7,166				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	釧 産 産 税	-	-	-		臨 時 職 員	103,811				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数	170,724				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			170,724				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	目 的 的 税	116	0.0	-			170,724				
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	内 入 湯	-	-	-			170,724				
法人事業税交付金等		54,927	0.6	54,927	1.1	事 業 所 税	-	-	-			170,724				
地方特例交付金等		41,514	0.4	41,514	0.8	都 市 計 画 税	116	0.0	-			170,724				
個人住民税減取補填特例交付金		24,924	0.3	24,924	0.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-			170,724				
自動車税減取補填特例交付金		1,341	0.0	1,341	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-			170,724				
軽自動車税減取補填特例交付金		1,107	0.0	1,107	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-			170,724				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		14,142	0.1	14,142	0.3	合 計	3,232,460	100.0	52,743			170,724				
地方交付税		1,312,499	13.6	1,207,282	23.3							170,724				
内 普通交付税		1,207,282	12.5	1,207,282	23.3							170,724				
特別交付税		105,217	1.1	-	-							170,724				
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-							170,724				
(一般財源計)		5,263,359	54.5	5,158,026	99.7							170,724				
交通安全対策特別交付金		3,429	0.0	3,429	0.1							170,724				
分担金・負担金		66,450	0.7	-	-							170,724				
使用料		31,526	0.3	7,511	0.1							170,724				
手数料		42,927	0.4	-	-							170,724				
国庫支出金		2,172,971	22.5	-	-							170,724				
国有提供交付金		-	-	-	-							170,724				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							170,724				
都道府県支出金		709,673	7.3	-	-							170,724				
財産収入		103,144	1.1	1,043	0.0							170,724				
寄附金		16,193	0.2	-	-							170,724				
繰入金		1,874	0.0	-	-							170,724				
繰越金		274,535	2.8	-	-							170,724				
諸収入		51,329	0.5	1,262	0.0							170,724				
地方債		925,655	9.6	-	-							170,724				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-							170,724				
うち猶予特例債		-	-	-	-							170,724				
うち臨時財政対策債		519,755	5.4	-	-							170,724				
歳入		9,663,065	100.0	5,171,271	100.0							170,724				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,886,282	3,012,222			
人 員 給 付	1,378,765	15.1	1,300,593	1,272,162	22.4	議 会 費	79,467	0.9	-	79,380	基 準 財 政 需 要 額	4,089,709	3,843,808			
うち職員	767,376	8.4	701,623	-	-	総 務 費	991,949	10.8	3,069	904,613	標 準 税 収 入 額 等	3,669,871	3,843,108			
扶助費	2,811,569	30.7	633,670	604,101	10.6	民 生 費	3,903,461	42.7	45,033	1,624,166	標 準 財 政 規 模	5,396,908	4,981,818			
公債	520,623	5.7	511,713	511,713	9.0	衛 生 費	1,083,956	11.9	92,686	746,901	財 政 力 指 数	0.75	0.79			
元利償還金	498,039	5.4	489,129	489,129	8.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	3.4			
元利子	22,584	0.2	22,584	22,584	0.4	農 林 水 産 業 費	56,342	0.6	-	42,297	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	8.2			
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	147,252	1.6	1,551	141,506	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	4,710,957	51.5	2,445,976	2,387,976	42.0	商 工 費	649,966	7.1	223,809	464,755	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	5.0	5.2			
物件修繕費	1,492,728	16.3	1,137,022	874,217	15.4	消 防 費	396,333	4.3	-	386,202	積 立 金	3,159,740	2,874,355			
維持補助費	222,468	2.4	215,755	215,755	3.8	教 育 費	1,317,560	14.4	410,418	870,027	現 在 高	238,505	238,505			
補助費	892,029	9.8	849,724	676,198	11.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	1,494,001	1,480,918			
うち一部事務組合負担	354,328	3.9	354,328	354,328	6.2	公 債 費	520,623	5.7	-	511,713	地 方 債 現 在 高	6,455,100	6,027,484			
繰出金	721,717	7.9	565,686	534,708	9.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	100,000	100,000			
積立金	298,468	3.3	298,468	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	616,416	481,412			
投資・貸付金	31,976	0.3	4,376	-	-	歳 出 合 計	9,146,909	100.0	776,566	5,771,560	取 益 事 業 収 入	4,340	1,400			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000			
投資的経費	776,566	8.5	254,553	4,688,854千円	-						徴 収 率 ・ 計 画	99.6	99.1			
うち人件費	15,403	0.2	15,403	4,688,854千円	-						合 計	99.4	98.8			
内 普通建設事業費	776,566	8.5	254,553	4,688,854千円	-						市 町 村 民 税	99.6	99.0			
うち補助	139,779	1.5	26,645	82.4% (90.7%)	-						純 固 定 資 産 税	99.7	99.2			
うち単独	636,787	7.0	227,908	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及臨時財政対策債除く)	-											
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-											
損失業対策事業費	-	-	-	4,688,854千円	-											
歳出	9,146,909	100.0	5,771,560	6,287,716千円	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,246人 34,626人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
		増減率	1.8%	令4.1.1 令3.1.1	35,539人 35,484人	35,274人 35,201人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36		4037	地方交付税種地		2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	16.27km ²	増減率	0.2%	0.2%	第1次	674	744	徳島県		藍住町			
		人口	2,166人	増減率			第2次	4.4	4.7						
							第3次	4,007	4,432						
								26.2	27.8						
								10,631	10,758						
								69.4	67.5						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金		4,190,877	29.1	4,190,877	58.4	区 分			旧 新 産 〇		14,392,498		16,292,839		
地方譲与税		93,807	0.7	93,807	1.3	普 通 税			低 開 発 ×		13,391,691		15,364,712		
利子割交付金		5,108	0.0	5,108	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×		1,000,807		928,127		
配当割交付金		47,330	0.3	47,330	0.7	市 町 村 民 税			旧 産 炭 ×		66,359		296,626		
株式等譲渡所得割交付金		49,570	0.3	49,570	0.7	内 個人均等割			山 産 振 ×		934,448		631,501		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割			過 疎 ×		302,947		178,703		
地方消費税交付金		737,291	5.1	737,291	10.3	法 人 均 等 割			首 都 ×		580,879		221,574		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			近 畿 ×		-		-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			中 部 ×		-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			財 政 健 全 化 等 ×		883,826		400,277		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定 ×						
自動車税環境性能割交付金		5,187	0.0	5,187	0.1	市町村たばこ税			財 源 超 過 ×						
法人事業税交付金		42,665	0.3	42,665	0.6	鉱産税									
地方特例交付金等		63,790	0.4	63,790	0.9	特別土地保有税									
個人住民税減取補填特例交付金		39,874	0.3	39,874	0.6	法定外普通税									
自動車税減取補填特例交付金		2,004	0.0	2,004	0.0	法 定 目 的 税									
軽自動車税減取補填特例交付金		1,809	0.0	1,809	0.0	入 湯 税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		20,103	0.1	20,103	0.3	事 業 所 税									
地方交付税		2,078,829	14.4	1,911,365	26.6	都 市 計 画 税 等									
内 普通交付税		1,911,365	13.3	1,911,365	26.6	水 利 地 益 税 等									
特別交付税		167,464	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税									
震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税									
(一般財源計)		7,314,454	50.8	7,146,990	99.6	合 計									
交通安全対策特別交付金		3,514	0.0	3,514	0.0	法 定 目 的 税									
分担金・負担金		122,692	0.9	-	-	法 定 目 的 税									
使用料		113,723	0.8	-	-	法 定 目 的 税									
手数料		151,566	1.1	-	-	法 定 目 的 税									
国庫支出金		3,403,392	23.6	-	-	合 計									
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 目 的 税									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法 定 目 的 税									
都道府県支出金		1,084,904	7.5	-	-	法 定 目 的 税									
財産収入		275,380	1.9	8,802	0.1	法 定 目 的 税									
寄附金		25,316	0.2	-	-	法 定 目 的 税									
繰上り金		-	-	-	-	法 定 目 的 税									
繰越金		858,127	6.0	-	-	法 定 目 的 税									
諸収入		165,854	1.2	15,232	0.2	法 定 目 的 税									
地方債		873,576	6.1	-	-	法 定 目 的 税									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法 定 目 的 税									
うち猶予特例債		-	-	-	-	法 定 目 的 税									
うち臨時財政対策債		429,676	3.0	-	-	法 定 目 的 税									
歳入		14,392,498	100.0	7,174,538	100.0	法 定 目 的 税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分				令 和 3 年 度 (千 円)				令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,913,787	4,063,706	
人 員 給 付 費		1,905,593	14.2	1,721,215	1,705,856	22.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	5,925,333	5,634,220	
うち職員給付費		1,079,022	8.1	950,889	-	-	議 会 費	98,785	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	4,929,714	5,142,432	
扶公債		3,860,697	28.8	714,154	713,262	9.4	総 務 費	1,471,053	11.0	31,152	1,302,448	標 準 財 政 規 模	7,432,919	7,024,854	
元利償還金		812,896	6.1	811,088	811,088	10.7	民 生 費	5,648,933	42.2	130,014	2,060,644	財 政 力 指 数	0.70	0.72	
一時借入金		36,371	0.3	36,371	36,371	0.5	衛 生 費	1,513,619	11.3	94,030	891,680	実 質 収 支 比 率 (%)	12.6	9.0	
(義務的経費計)		6,615,557	49.4	3,282,828	3,266,577	43.0	農 林 水 産 業 費	109,598	0.8	-	9,849	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.8	9.8	
物件維持補修費		2,586,977	19.3	1,397,192	1,352,953	17.8	商 工 費	287,465	2.1	-	171,306	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費		90,384	0.7	62,144	62,144	0.8	土 木 費	530,201	4.0	138,764	456,165	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	5.1	
補助費		1,264,350	9.4	1,101,401	594,054	7.8	消 防 費	531,190	4.0	16,800	499,956	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		472,591	3.5	472,591	472,591	6.2	教 育 費	2,340,969	17.5	609,251	1,210,429	積 立 金 高	2,271,965	1,621,086	
繰上り金		1,179,938	8.8	924,599	871,737	11.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	352,926	352,906	
積立金		606,898	4.5	603,239	-	-	公 債 費	849,267	6.3	-	847,459	財 政 調 査 特 定 目 的	2,864,505	2,838,506	
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,070,533	10,009,853	
前年度繰上り金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
投資的経費		1,047,587	7.8	260,571	6,147,465	85.7	歳 出 合 計	13,391,691	100.0	1,047,587	7,631,974	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	965,432	365,574	
うち人件費		53,325	0.4	53,325	6,147,465	85.7	繰 上 水 道 計	1,414,938	10.5	国民健康保険	52,309	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
内 普通建設事業費		1,047,587	7.8	260,571	6,147,465	85.7	合 計	235,000	1.8	国民健康保険	6,287	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助費		669,579	5.0	44,674	80.8%	(85.7%)	事 上 水 道 計	-	-	加入世帯数(世帯)	4,218	土 地 開 発 基 金 現 在 高	28,482	28,482	
うち単独費		368,558	2.8	214,947	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 関	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	6,714	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	97.6	
災害復旧事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国民健康保険	321,584	2.4	被 保 険 者 1 人 当 り	98	合 計	99.4	98.3	
失業対策事業費		-	-	-	8,632,781	85.7	出 の そ の 他	858,354	6.5	保 険 給 付 費	362	市 町 村 民 税	99.0	96.9	
歳出		13,391,691	100.0	7,631,974	8,632,781	85.7	出 の そ の 他	858,354	6.5	保 険 給 付 費	362	純 固 定 資 産 税	99.0	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2		
				令和2年国調	13,042人	区	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	13,358人	令4.1.1	13,165人	12,996人											
				増減率	-2.4%	令3.1.1	13,353人	13,156人											
				面積	36.22km ²	増減率	-1.4%	-1.2%											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税		1,588,027	23.5	1,588,027	39.7	収入済額			第1次	624	644	36		4045					
地方交付税		83,570	1.2	83,570	2.1	構成比			第2次	10.3	11.1	徳島県		板野町					
配当交付金		1,588	0.0	1,588	0.0	超過課税分			第3次	14,491	1,487			地方交付税種地					
株式等譲渡所得割交付金		14,684	0.2	14,684	0.4	旧新産			旧工特	24.6	25.6								
分離課税所得割交付金		15,341	0.2	15,341	0.4	旧産炭			山振	3,945	3,668								
地方消費税交付金		286,120	4.2	286,120	7.2	内			過疎	65.1	63.3								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人均等割			首	-	-								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			近畿	-	-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			中	-	-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	-	-								
自動車税環境性能割交付金		4,689	0.1	4,689	0.1	うち純固定資産税			指数表選定	-	-								
法人事業税交付金等		31,549	0.5	31,549	0.8	軽自動車税			財源超過	-	-								
地方特例交付金等		20,050	0.3	20,050	0.5	市町村たばこ税			-	-	-								
個人住民税減取補填特例交付金		6,311	0.1	6,311	0.2	鉱産税			-	-	-								
自動車税減取補填特例交付金		1,812	0.0	1,812	0.0	特別土地保有税			-	-	-								
軽自動車税減取補填特例交付金		694	0.0	694	0.0	法定外普通税			-	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		11,233	0.2	11,233	0.3	法定目的税			-	-	-								
地方交付税		2,132,287	31.6	1,941,427	48.6	入湯			-	-	-								
内		1,941,427	28.8	1,941,427	48.6	事業所			-	-	-								
特別交付税		190,860	2.8	-	-	都市計画税			-	-	-								
(一般財源計)		4,177,905	61.9	3,987,045	99.8	水利地益税等			-	-	-								
交通安全対策特別交付金		1,595	0.0	1,595	0.0	法定外目的税			-	-	-								
分担金・負担金		90,492	1.3	-	-	旧法による税			-	-	-								
使手数料		110,231	1.6	-	-	合			-	-	-								
手庫支		15,738	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			-	-	-								
国庫支出金		1,024,650	15.2	-	-	区		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,502,234					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	うち職員		77,660	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		3,443,661					
都道府県支出金		421,074	6.2	-	-	扶公債		1,288,308	20.0	衛生費	労働費	標準税収入額等		1,883,424					
財産収入		127,228	1.9	8,207	0.2	元利償還金		2,476,099	38.4	農林水産業費	土木費	標準財政規模		4,051,881					
寄附金		29,814	0.4	-	-	一時借入金		674,290	10.5	商工費	消費費	財力指数		0.47					
繰入金		34,017	0.5	-	-	(一時的経費計)		674,290	10.5	衛生費	労働費	実質収支比率(%)		6.8					
繰越金		326,392	4.8	-	-	物修費		674,290	10.5	労働費	農林水産業費	公債費負担比率(%)		7.4					
繰上り債		77,944	1.2	7	0.0	維持補修費		674,290	10.5	労働費	土木費	判断実質赤字比率(%)		-					
地方債		315,630	4.7	-	-	補助費		674,290	10.5	労働費	土木費	断全実質公債費比率(%)		4.8					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	うち一部事務組合負担金		674,290	10.5	労働費	土木費	率化将来負担比率(%)		18.3					
うち猶予特例債		-	-	-	-	繰上り債		674,290	10.5	労働費	土木費	積立金高		578,052					
うち臨時財政対策債		227,030	3.4	-	-	積立立金		674,290	10.5	労働費	土木費	現在高		781,500					
歳入		6,752,710	100.0	3,996,854	100.0	投資・出資金・貸付金		674,290	10.5	労働費	土木費	特定目的		2,188,454					
						前年度繰上り充用金		674,290	10.5	労働費	土木費	地方債現在高		5,691,897					
						投資的経費		674,290	10.5	労働費	土木費	地価現在高		5,740,227					
						うち人件費		674,290	10.5	労働費	土木費	債務負担行額(支出予定額)		-					
						普通建設事業費		674,290	10.5	労働費	土木費	物件等購入		-					
						うち補助費		674,290	10.5	労働費	土木費	保証・補償		-					
						うち単独		674,290	10.5	労働費	土木費	その他		227,676					
						災害復旧事業費		674,290	10.5	労働費	土木費	実質的なもの		-					
						失業対策事業費		674,290	10.5	労働費	土木費	収益事業収入		4,340					
						歳出		674,290	10.5	労働費	土木費	土地開発基金現在高		-					
						合計		674,290	10.5	労働費	土木費	徴収率・計		99.1 96.5					
								674,290	10.5	労働費	土木費	市町村民税		99.4 98.4					
								674,290	10.5	労働費	土木費	純固定資産税		98.8 94.6					
								674,290	10.5	労働費	土木費			98.0 93.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	11,384人 12,039人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2					
				増減率	-5.4%	令4.1.1	11,622人	11,487人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	4053							
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	34.58 km ²	令3.1.1	11,778人	11,643人	第1次	599	778	徳島県	上板町	地方交付税種地	2-2					
				人口密度	329人	増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	12.2	14.8									
									第3次	1,223	1,282									
										24.8	24.4									
										3,107	3,197									
										63.0	60.8									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)															
地方譲与税	1,151,190	19.7	1,151,190	32.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選過○	財源超過×
地方交付金	63,994	1.1	63,994	1.8	内	個人均等割	16,320	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	内	所得割	402,094	34.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	12,029	0.2	12,029	0.3	内	法人均等割	26,851	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	12,549	0.2	12,549	0.4	内	法人税割	37,312	3.2	8,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	531,970	46.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	242,446	4.1	242,446	6.9	内	うち純固定資産税	531,758	46.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	3,814	0.1	3,814	0.1	内	軽自動車税	51,157	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	85,486	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金等	3,600	0.1	3,600	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,975	0.2	10,975	0.3	内	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	18,368	0.3	18,368	0.5	内	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	6,057	0.1	6,057	0.2	内	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新設型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,392	0.0	1,392	0.0	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	648	0.0	648	0.0	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	10,271	0.2	10,271	0.3	内	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	2,108,326	36.1	1,987,172	56.6	内	合	1,151,190	100.0	8,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,987,172	34.0	1,987,172	56.6	内	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	121,154	2.1	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	内	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	3,628,593	62.1	3,507,439	99.9	内	事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,496	0.0	1,496	0.0	内	税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	35,260	0.6	-	-	内	老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	57,462	1.0	905	0.0	内	伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	6,968	0.1	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	966,088	16.5	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	16,755	0.3	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	14,064	0.2	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸地方債	396,097	6.8	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	58,444	1.0	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	208,300	3.6	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	173,900	3.0	-	-	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	5,845,779	100.0	3,511,087	100.0	内	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,161,021	1,188,926							
人件費	1,063,809	19.2	947,400	908,339	24.6	区					基準財政需要額	3,148,193	2,935,139							
うち職員給与	551,679	10.0	475,020	-	-	議会費	75,815	1.4	-	75,815	標準収入額等	1,448,410	1,484,677							
扶公費	1,016,315	18.4	218,359	217,400	5.9	総務費	1,161,514	21.0	163,124	936,669	標準財政規模	3,609,501	3,360,497							
内債	395,736	7.2	392,993	392,993	10.7	民生費	2,006,795	36.3	170	988,860	財政力指数	0.40	0.42							
元利償還金	384,296	7.0	381,553	381,553	10.4	衛生費	604,699	10.9	12,063	415,838	実質収支比率(%)	8.2	7.8							
一時借入金	11,440	0.2	11,440	11,440	0.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.5	10.0							
(義務的経費計)	2,475,860	44.8	1,558,752	1,518,732	41.2	農林水産業費	208,643	3.8	56,878	162,855	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件修繕費	791,636	14.3	542,292	482,590	13.1	商工費	72,923	1.3	-	24,115	断実質赤字比率(%)	-	-							
維持補助費	74,691	1.4	48,925	48,757	1.3	土木費	292,242	5.3	212,471	174,147	比率実質公債費比率(%)	5.7	6.2							
補助金	634,541	11.5	492,656	432,794	11.7	消費費	197,032	3.6	7,990	190,982	率化将来負担比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	391,717	7.1	383,459	346,694	9.4	教育費	513,118	9.3	9,666	436,472	積立金高	1,331,188	1,004,028							
繰越入金	610,902	11.1	474,773	443,074	12.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	378,747	327,402							
積立金	478,525	8.7	474,700	-	-	公債費	395,736	7.2	-	392,993	特定目的	702,510	602,490							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,518,487	3,694,483							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	-	-							
投資的経費	462,362	8.4	206,648	2,925,947	千円	歳出合計	5,528,517	100.0	462,362	3,798,746	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	391,462	452,992							
うち人件費	39,680	0.7	39,680	-	-	繰下計	641,619		国民健康保険料	43,397	収益事業収入	-	-							
内	462,362	8.4	206,648	79.4%	(83.3%)	上水道	31,381		加入世帯数(世帯)	22,488	土地開発基金現在高	116,500	116,500							
うち補助	233,817	4.2	30,573	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	30,717		の被保険者数(人)	1,706	徴収率・計	98.8	96.0							
うち単独	182,618	3.3	153,148	歳入一般財源等	-	交へ	-		国民健康保険料	2,727	市町村民税	99.2	97.6							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	124,182		被保険者1人当たり	84	純固定資産税	98.4	94.1							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	455,339		状況	382	計	98.2	95.3							
歳出合計	5,528,517	100.0	3,798,746	4,116,008	千円	出						98.5	96.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	7,715人 8,927人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
				増減率	-13.6%		令4.1.1	8,161人	8,126人	区分	令和2年国調	平成27年国調	36	4681						
				面積	194.84km ²		令3.1.1	8,458人	8,424人	第1次	253	338	徳島県	つるぎ町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-3.5%					第2次	7.9	9.1								
										第3次	940	1,129								
											29.5	30.4								
											1,994	2,245								
											62.6	60.5								
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
地方譲与税				754,749	8.8	754,749	14.2	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	8,534,858	8,806,068		
地方交付金				120,222	1.4	120,222	2.3	普通税				754,749	100.0	-	低開発○	歳入総額	8,278,708	8,648,922		
配当交付金				833	0.0	833	0.0	市町村民税				754,749	100.0	-	旧産炭○	歳入総差引	256,150	157,146		
株式等譲渡所得割交付金				7,717	0.1	7,717	0.1	内				310,335	41.1	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	16,357	4,634		
分離課税所得割交付金				8,067	0.1	8,067	0.2	個人均等割				12,347	1.6	-	過疎○	実質収支	239,793	152,512		
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				257,129	34.1	-	首都○	単年度収支	87,281	33,513		
ゴルフ場利用税交付金				189,978	2.2	189,978	3.6	法人均等割				17,674	2.3	-	近畿○	繰上債還金	2,902	3,043		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				23,185	3.1	-	中部○	繰上債還金	-	-		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				363,753	48.2	-	財政健全化等○	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				361,497	47.9	-	指数表選定○	実質単年度収支	90,183	36,556		
自動車税環境性能割交付金				5,009	0.1	5,009	0.1	軽自動車税				35,800	4.7	-	財源超過○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金等				11,686	0.1	11,686	0.2	市町村たばこ税				44,861	5.9	-	一般職	177	532,947	3,011		
個人住民税減取補填特例交付金				1,650	0.0	1,650	0.0	市町村民税				-	-	-	うち技能労務員	17	47,277	2,781		
自動車税減取補填特例交付金				1,935	0.0	1,935	0.0	市町村民税				-	-	-	教育公務員	8	21,120	2,640		
軽自動車税減取補填特例交付金				418	0.0	418	0.0	市町村民税				-	-	-	臨時職員	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,963	0.0	1,963	0.0	市町村民税				-	-	-	計	185	554,067	2,995		
地方交付税				4,650,657	54.5	4,190,553	79.1	法定外普通税				-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	93.3		
内				4,190,553	49.1	4,190,553	79.1	法定外普通税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税				460,104	5.4	-	-	内				-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	22.04.01	7,540
(一般財源計)				5,754,884	67.4	5,294,780	100.0	入湯				-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	22.04.01	6,040
交通安全対策特別交付金				1,143	0.0	1,143	0.0	事業所税				-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	27.04.01	5,530
分担金・負担金				9,699	0.1	-	-	都市計画税				-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	23.04.01	2,740
使用料				139,471	1.6	-	-	法定外目的税				-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	23.04.01	2,330
手数料				6,584	0.1	-	-	旧法による税				-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会議員	10	30.04.01	1,950
国庫支出金				966,446	11.3	-	-	合				754,749	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	入湯				-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金				535,964	6.3	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入				41,381	0.5	846	0.0	都市計画税				-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金				14,814	0.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金				53,203	0.6	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金				157,146	1.8	-	-	旧法による税				-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入				61,023	0.7	16	0.0	合				754,749	100.0	-	-	-	-	-	-	
地方債				793,100	9.3	-	-	内				-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	入湯				-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債				173,800	2.0	-	-	都市計画税				-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計				8,534,858	100.0	5,296,785	100.0	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	887,292	886,939				
人件費				1,670,366	20.2	1,575,540	1,529,500	28.0	区	75,655	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,045,808	4,863,882				
うち職員給与				1,093,256	13.2	1,016,718	-	-	議会費	1,628,793	19.7	151,006	1,299,714	標準税収入額等	1,092,347	1,086,120				
扶助費				816,777	9.9	178,480	178,247	3.3	総務費	2,238,693	27.0	25,317	1,426,418	標準財政規模	5,456,792	5,203,938				
公債				1,384,134	16.7	1,376,873	1,376,873	25.2	民生費	808,950	9.8	4,668	683,188	財政力指数	0.18	0.18				
元利償還金				1,356,364	16.4	1,349,143	1,349,143	24.7	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.4	2.9				
一時借入金				27,770	0.3	27,730	27,730	0.5	労働費	581,426	7.0	207,848	289,871	公債費負担比率(%)	21.3	21.2				
(義務的経費計)				3,871,277	46.8	3,130,893	3,084,620	56.4	農林水産業費	91,727	1.1	14,209	64,021	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費				749,271	9.1	422,153	288,296	5.3	商工費	634,864	7.7	315,860	287,044	健全実質公債費比率(%)	11.0	10.7				
維持補修費				55,909	0.7	43,045	43,045	0.8	土木費	282,500	3.4	2,750	275,585	率化将来負担比率(%)	7.0	22.9				
補助等				1,476,958	17.8	1,293,938	1,047,923	19.2	消費費	517,769	6.3	43,146	420,685	積立金高	755,753	752,851				
うち一部事務組合負担				593,167	7.2	550,871	542,005	9.9	教育費	34,197	0.4	-	8,817	減債	1,893,693	1,593,017				
繰出金				995,046	12.0	877,914	656,512	12.0	災害復旧費	1,384,134	16.7	-	1,376,873	現在高	2,149,795	2,128,535				
積立金				331,246	4.0	314,537	-	-	公債費	-	-	-	-	特定目的	9,779,101	10,342,365				
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資的経費				799,001	9.7	125,391	5,120,396千円	93.6%	歳出合計	8,278,708	100.0	764,804	6,207,871	保証・補償	-	-				
うち人件費				22,738	0.3	22,738	93.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経常経費充当一般財源等計	1,293,466	15.6	52,758	42,758	その他の	-	-				
内				764,804	9.2	116,574	93.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	264,000	3.2	1,245	1,803	徴収率・計	99.0	96.4				
うち補助				286,507	3.5	9,589	93.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	188,853	2.3	75	-	市町村民税	99.3	98.0				
うち単独				446,562	5.4	106,350	95,689	9.9	歳入一般財源等	129,000	1.6	434	-	純固定資産税	98.8	95.4				
災害復旧事業費				34,197	0.4	8,817	6,463,621千円	93.6%	その他	34,420	0.4	-	-	国庫支出金	99.4	98.3				
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他	95,689	1.2	-	-	保険給付費	97.7	94.2				
歳出合計				8,278,708	100.0	6,207,871	6,463,621千円	93.6%	その他	581,504	7.1	-	-	保険給付費	97.7	94.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2								
				令和2年国調	13,622人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人																	
				平成27年国調	14,638人	令4.1.1	13,878人	13,771人	産 業 構 造			36		4894											
				増減率	-6.9%	令3.1.1	14,066人	13,964人	区分	令和2年国調	平成27年国調		徳島県		東みよし町		地方交付税種地		2-2						
				面積	122.48km ²	増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	543	592														
歳入の状況 (単位：千円・%)										第2次	8.2	8.5													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	1,701	1,844													
											25.7	26.6													
											4,383	4,507													
											66.1	64.9													
地方交付税				1,268,139	12.6	1,268,139	23.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等		収 入 総 額		10,061,693		10,931,407									
地方譲与税				118,915	1.2	118,915	2.2	収入済額		の指定状況		歳入総額		9,204,818		10,283,830									
配当交付金				1,582	0.0	1,582	0.0	構成比		旧新産×		歳入歳出総引		856,875		647,577									
株式等譲渡所得交付金				14,690	0.1	14,690	0.3	超過課税分		旧工特×		歳入歳出差引		77,657		115,044									
分離課税所得交付金				15,408	0.2	15,408	0.3	内		旧開発○		実質収支		779,218		532,533									
地方消費税交付金				297,583	3.0	297,583	5.5	個人均等割		旧産炭×		単年度収支		246,685		167,439									
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所得割		山振×		繰上償還金		500,613		201,208									
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割		過疎×		積立金取崩し額		500,000		500,000									
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税割		首都×		実質単年度収支		247,298		-131,353									
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税		近畿×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車税環境性能割交付金				5,704	0.1	5,704	0.1	うち純固定資産税		財政健全化等×		一 般 職 員		142		418,900		2,950							
法人事業税交付金等				12,009	0.1	12,009	0.2	軽自動車税		指数表選定○		うち消防職員		-		-		-							
個人住民税減取補填特例交付金				6,329	0.1	6,329	0.1	市町村たばこ税		財源超過×		うち技能労務員		4		12,720		3,180							
自動車税減取補填特例交付金				2,204	0.0	2,204	0.0	鉱産税		-		教育公務員		6		22,596		3,766							
軽自動車税減取補填特例交付金				720	0.0	720	0.0	特別土地保有税		-		臨時職員		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				6,988	0.1	6,988	0.1	法定外普通税		-		等 合		148		441,496		2,983							
地方交付税				3,930,730	39.1	3,532,565	65.9	法定外普通税		-		ラ ス バ イ レ ス 指 数						98.6							
内 普 通 交 付 税				3,532,565	35.1	3,532,565	65.9	目的税		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別交付税				398,165	4.0	-	-	入湯		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430			
(一般財源計)				5,681,001	56.5	5,282,836	98.5	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
交通安全対策特別交付金				1,432	0.0	1,432	0.0	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
分担金・負担金				63,260	0.6	-	-	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
使用料				70,525	0.7	120	0.0	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
手続料				8,762	0.1	-	-	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
国庫支出金				1,408,074	14.0	-	-	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
都道府県支出金				594,070	5.9	-	-	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
財産収入				90,110	0.9	77,889	1.5	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
寄附金				7,745	0.1	-	-	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
繰上金				703,891	7.0	-	-	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
繰越金				647,577	6.4	-	-	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
諸収入				139,977	1.4	1	0.0	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
地方債				645,269	6.4	-	-	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
うち猶予特例債				-	-	-	-	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
うち臨時財政対策債				155,569	1.5	-	-	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01		5,950			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	都市計画税		-		退職手当○		火葬場○		教 育 長		1		22.04.01		5,500			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防○		議 会 議 長		1		30.04.01		3,150			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	法定外目的税		-		税務事務○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		30.04.01		2,700			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 員		12		30.04.01		2,250			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	合 計		1,268,139		100.0		-		-		-		-		-			
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	内		-		-		議員公務災害○		し尿処理○		市 区 町 村 長		1		22.04.01		7,430	
歳入合計				10,061,693	100.0	5,362,278	100.0	事業所税		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副 市 区 町 村 長		2		22.04.01					